番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1040005	1	在宅当番医制運営事業	保健衛生政策課
1040005	2	病院群輪番制運営事業	保健衛生政策課
1040005	3	休日急病センター事業	保健衛生政策課
1040005	4	深夜帯小児救急一次事業	保健衛生政策課
1040005	5	小児救急一次医療センター（小児夜間急病センター）事業	保健衛生政策課
1040005	6	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金	保健衛生政策課
1040005	7	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金	保健衛生政策課
1040012	1	一般介護予防（①介護予防健康セミナー②運動を通じた健康づくり支援③食を通じたフレイル予防）	中保健センター・北保健センター・健康づくり課
1040014	1	フレイル予防事業（①いきいきシニア食生活支援②運動を通じた健康づくり支援）	北保健センター・健康づくり課
1040050	1	ぎふ市民健康まつり	健康づくり課
1040050	2	栄養・食生活改善事業	健康づくり課
1040050	3	食育推進事業	健康づくり課
1040050	4	岐阜市食生活改善推進協議会補助金	健康づくり課
1040050	5	クアオルト健康ウオーキング	健康づくり課
1040050	6	岐阜市柳ケ瀬健康運動施設運営事業	健康づくり課
1040050	7	長良川健康ステーション事業	健康づくり課
1040053	1	乳幼児歯科健康診査	保健予防課
1040053	2	妊婦歯科健康診査	保健予防課
1040053	3	産婦歯科健康診査	保健予防課
1040053	4	節目歯科健康診査	保健予防課
1040053	5	歯科健康相談	保健予防課
1040053	6	乳児健診	保健予防課
1040053	7	１歳6か月児健診	保健予防課
1040053	8	３歳児健診	保健予防課
1040053	9	５歳児健診	保健予防課
1040053	10	妊婦健康診査	保健予防課
1040053	11	低所得の妊婦に対する初回産婦人科受診料支援事業	保健予防課
1040053	12	妊婦等包括相談支援事業（旧伴走型相談支援）	保健予防課
1040053	13	妊産婦及びすくすく赤ちゃん子育て支援	保健予防課
1040053	14	パパママ学級事業	保健予防課

番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1040053	15	産後ケア事業	保健予防課
1040053	16	産婦健康診査	保健予防課
1040053	17	新生児聴覚検査検査費補助事業	保健予防課
1040053	18	多胎児家庭サポート事業	保健予防課
1040053	19	がん検診の普及啓発	保健予防課
1040053	20	がん検診予約受付	保健予防課
1040053	21	がん患者医療用補正具購入費助成事業	保健予防課
1040053	22	生活保護受給者健診	保健予防課
1040053	23	肝炎ウイルス検診	保健予防課
1040053	24	胃がん検診	保健予防課
1040053	25	子宮がん検診	保健予防課
1040053	26	肺がん・結核検診	保健予防課
1040053	27	乳がん検診	保健予防課
1040053	28	大腸がん検診	保健予防課
1040060	1	地域自殺対策強化事業	地域保健課
1040060	2	精神保健相談	地域保健課
1040060	3	社会復帰相談指導（精神障がい者福祉医療費助成）	地域保健課
1040060	4	難病患者等支援事業	地域保健課
1040060	5	骨髄等移植ドナー支援事業	地域保健課
1040060	6	地域の健康・福祉活動の促進支援（岐阜市あけぼの会）	地域保健課
1040064	1	感染症動向調査及び還元事業	感染症・医務薬務課
1040064	2	エイズ対策促進事業	感染症・医務薬務課
1040064	3	小児インフルエンザ予防接種費用助成	感染症・医務薬務課
1040064	4	岐阜市献血推進協議会補助金	感染症・医務薬務課
1040070	1	食品衛生協会指導育成事務補助	食品衛生課
1040070	2	食品安全次世代育成事業	食品衛生課
1040080	1	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付	生活衛生課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040005 _ 001

【1.基本情報】

事業名	在宅当番医制運営事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	平成 16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市時間外診療業務実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		休日及び夜間における一次救急医療体制の確保を目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市医師会に委託し、市内医療機関において、内科及び外科系の休日及び夜間における一次救急医療体制を整備している。
事業の対象	何を	内科及び外科系の一次救急医療
	誰に	受診者
	どのくらい	内科・外科:平日(年間292日)及び休日(年間73日)18:00～翌8:00 眼科:休日(年間73日)10:00～18:00、産婦人科:休日(年間73日) 10:00～18:00
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	24,222	22,253	22,321
決算額(C)	23,993	22,253	22,321
差額(B-C)	229	0	0
執行率(C/B)	99%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	26,891	25,214	25,300

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	26,891	25,214	25,300

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業実施日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	366	365	365	
実績値	366	365	365	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	一次救急医療体制を確立			
指標	患者受入率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	内科、外科系、眼科、産婦人科の一次救急患者の受入先を確保することができ、市民ニーズは高いといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託料支払状況ついてTeamsで共有することにより、 係員が進捗を把握することができ、事務処理の遅延防止につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎日実施しており、一次救急医療体制を確保できているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会が到来する中で安定的に医療を提供できる体制を構築することに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	44／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民が安心して医療サービスを受けられる体制を維持するために、休日及び夜間における一次救急医療体制を確保する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040005 _ 002

【1.基本情報】

事業名	病院群輪番制運営事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	市内8病院	
開始・終了年度	平成	16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		年間を通じて、休日及び夜間の二次救急医療体制を確保する事を目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		休日及び夜間において、休日急病センター及び小児夜間急病センターの後方支援のほか、一次医療機関で治療が難しい重篤な患者を転送して診療を受けられるよう、市内8病院(岐阜市民病院、岐阜県総合医療センター、国立病院機構長良医療センター、岐阜大学医学部附属病院、岐阜赤十字病院、朝日大学病院、岐阜清流病院、河村病院)へ委託し、内科・外科系及び小児科の二次救急医療体制を整備している。
事業の対象	何を	二次救急医療
	誰に	受診者
	どのくらい	365日　平日(292日):午後6時～翌午前8時、休日(73日):午前8時～翌午前8時
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	20,019	19,928	19,973
決算額(C)	20,019	19,928	19,973
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	22,917	22,889	22,952

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	4,639	4,618	4,628
決算額(F)	4,639	4,618	4,628
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	18,278	18,271	18,324

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業実施日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	366	365	365	
実績値	366	365	365	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	二次救急医療体制を確保			
指標	患者受入率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	内科、小児科の二次救急患者の受入先を確保することができ、市民ニーズは高いといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託料支払状況ついてTeamsで共有することにより、係員が進捗を把握することができ、事務処理の遅延防止につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎日実施しており、二次救急医療体制を確保できているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会が到来する中で安定的に医療を提供できる体制を構築することに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築」□
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民が安心して医療サービスを受けられる体制を維持するために、休日及び夜間における二次救急医療体制を確保する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040005 _ 003

【1.基本情報】

事業名	休日急病センター事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	岐阜市民病院	
開始・終了年度	平成	24 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市休日急病センター及び岐阜市休日急病歯科センター業務実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が休日にも安心して医療を受けられるように、岐阜地域の休日の一次救急医療体制を確立することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市医師会、岐阜市歯科医師会、岐阜市薬剤師会等を含めた岐阜地域の医療従事者の協力のもと、市民病院に事業を委託し運営している。
事業の対象	何を	休日における医療
	誰に	小児科・内科・歯科患者
	どのくらい	小児科・内科:日曜・祝日・12/31～1/3の9時～13時、14時～18時、19時～23時 歯科:日曜・祝日・12/31～1/3の9時～13時、14時～18時
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	73,636	70,909	81,631
決算額(C)	73,224	75,378	73,915
差額(B-C)	412	-4,469	7,716
執行率(C/B)	**99%**	**106%**	**91%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**76,122**	**78,339**	**76,894**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	52,073	55,140	76,760
決算額(F)	68,330	58,104	45,417
差額(E-F)	-16,257	-2,964	31,343
執行率(F/E)	**131%**	**105%**	**59%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,792	20,235	31,477

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業実施日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	71	71	71	
実績値	71	71	71	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	休日の一次救急医療体制を確保			
指標	患者受入率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域の医療機関が開設していない休日に一次救急医療体制を確保するために必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託料支払状況や事業収入処理状況についてTeamsで共有することにより、係員が進捗を把握することができ、事務処理の遅延防止につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	休日は毎日実施しており、休日の一次救急医療体制は確保できているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	超高齢社会が到来する中で安定的に医療を提供できる体制を構築することに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	42／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の休日救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、休日に発生する急病患者に対応できるよう、迅速な診療と適切な治療を今後も提供していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040005 _ 004

【1.基本情報】

事業名	深夜帯小児救急一次事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	岐阜市民病院	
開始・終了年度	平成	28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		深夜帯(23時～翌8時)において、小児一次救急医療体制を確保することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民病院への委託により、深夜帯(23時～翌8時)における小児科の一次救急医療を実施している。
事業の対象	何を	小児科の一次救急医療
	誰に	15歳以下の小児患者
	どのくらい	23時から翌8時まで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,345	8,322	8,322
決算額(C)	8,345	8,322	8,322
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	11,243	11,283	11,301

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,805	2,901	2,776
決算額(F)	2,805	2,901	2,776
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,438	8,382	8,525

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業実施日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	366	365	365	
実績値	366	365	365	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	小児一次救急医療体制の確保			
指標	患者受入率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	深夜帯に開業する小児科医が少ない中、小児一次救急医療体制を確保することで、子育て世帯のニーズにこたえている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託料支払状況ついてTeamsで共有することにより、 係員が進捗を把握することができ、事務処理の遅延防止につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	毎日実施しており、一次救急医療体制を確保できているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	小児救急医療体制を充実させるための事業であり、子育てのしやすいまちづくりに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築」□
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	40／50	継続	42／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の小児一次救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、休日急病センター及び小児夜間急病センターの診療時間終了後の小児救急患者に対応するため深夜帯の診療体制を確保する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040005 _ 005

【1.基本情報】

事業名	小児救急一次医療センター(小児夜間急病センター)事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜市民病院	
開始・終了年度	平成 14 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		平日準夜帯(19時30分～23時)において、小児急病患者への診療体制を確保することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		小児夜間急病センターにおいて、市民病院への委託により、平日夜間(19時30分～23時)における小児科の一次救急医療を実施している。
事業の対象	何を	小児科の一次救急医療
	誰に	15歳以下の小児患者
	どのくらい	平日の19時30分から23時まで
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	44,657	44,779	43,665
決算額(C)	44,423	41,648	42,748
差額(B-C)	234	3,131	917
執行率(C/B)	**99%**	**93%**	**98%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**47,321**	**44,609**	**45,727**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	22,739	23,551	26,680
決算額(F)	25,698	18,846	20,143
差額(E-F)	-2,959	4,705	6,537
執行率(F/E)	**113%**	**80%**	**75%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	21,623	25,763	25,584

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	事業実施日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	295	294	294	
実績値	295	294	294	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	小児救急医療体制の確保			
指標	患者受入率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	平日夜間帯に開業する小児科医が少ない中、小児一次救急医療体制を確保することで、子育て世帯のニーズにこたえている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜県保健医療計画に基づき、市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託料支払状況や事業収入処理状況についてTeamsで共有することにより、係員が進捗を把握することができ、事務処理の遅延防止につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	月～土の夜間は毎日実施しており、夜間の小児一次救急医療体制が確保できているといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	小児救急医療体制を充実させるための事業であり、子育てのしやすいまちづくりに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想 「岐阜市民病院を含め、広域的な小児一次救急医療や二次救急医療体制を構築し、圏域として安定的な医療体制を構築」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	42／50	継続	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の小児一次救急医療体制を確保する重要な取り組みであり、平日夜間に発生する急病患者に対応するため、迅速な診療と適切な治療を今後も提供していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040005 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会看護学校施設整備補助金						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	令和 2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会看護学校の看護師の養成に係る環境を改善することにより看護師の量的確保を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した看護学校に対し、施設維持に伴う修繕等にかかる経費の一部を補助する。
事業の対象	何を	岐阜市医師会看護学校施設等整備費補助金
	誰に	岐阜市医師会
	どのくらい	2,194千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,714	2,029	2,238
決算額(C)	1,714	2,029	2,194
差額(B-C)	0	0	44
執行率(C/B)	100%	100%	98%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,746	2,062	2,227

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,746	2,062	2,227

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新たな看護師の輩出（対象の学生のうち卒業数）		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	38	40		38
実績値	37	40		35
達成率	97.4%	100.0%		92.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	看護師の育成と量的確保			
指標	対象の学生のうち市内病院への就職者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	13	13		13
実績値	15	17		16
達成率	115.4%	130.8%		123.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	学校の教育環境を整備することは、学生の学習の質を向上させ、より多くの看護師を輩出することにつながり、岐阜市の医療を支える看護師充足のために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢社会の進展、感染症の流行等医療への需要が高まるなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想（だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ）を支える事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	40／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	医療人材の確保は地域にとって重要な課題である。当補助金は、看護学校の施設を整備することで学生の学習環境と教育の質を高めることを目的としている。これにより、入学者数の増加や、卒業後に市内の医療機関で就職する人材の増加が目標である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040005 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市医師会准看護学校運営事業補助金						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健衛生政策課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	昭和	57 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、 岐阜市准看護師養成所運営事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高齢社会の進展により医療に対する需要が急増する中で、岐阜市医師会准看護学校の運営費の一部を補助することにより看護師の量的確保を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		准看護師養成所として優秀な看護師を養成し、安定して市内の医療機関に対して看護スタッフを供給する岐阜市医師会が設立した准看護学校に対し、学校の運営費の一部を補助する。
事業の対象	何を	岐阜市医師会准看護学校補助金
	誰に	岐阜市医師会准看護学校
	どのくらい	2,000千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,000	2,000	2,000
決算額(C)	2,000	2,000	2,000
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,032	2,033	2,033

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,032	2,033	2,033

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	新たな准看護師の輩出（対象の学生のうち卒業数）	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	64	64	64
実績値	55	34	19
達成率	85.9%	53.1%	29.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	准看護師の育成と量的確保		
指標	対象の学生のうち市内病院への就職者数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	18	11	6
実績値	18	11	8
達成率	100.0%	100.0%	133.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市の医療の質の向上、看護師不足の解消等のために当該補助は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県も補助金を拠出しているが実施主体はあくまで岐阜市医師会である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	学校を運営するにあたっての必要経費の補助であり、准看護師の量的確保のための未来への投資であるが、現在の看護師不足の状況を鑑みると、費用対効果は高いと考えられる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	卒業生の半数程度は市内病院に看護師として就職しており、期待した効果を得ている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化社会の進展、感染症の流行等により医療への需要が高まるなか、看護師の育成を行い量的確保を図ることは、市民への医療の質の向上及び健康保持・増進として必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想（だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ）を支える事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	40／50	継続	40／50	縮小・廃止	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	この補助金制度の目的は、准看護学校における教育の質の向上を通じて、地域の医療従事者の確保と育成を図ることにある。 令和8年度で閉校するため、今後は廃止とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040012 _ 001

【1.基本情報】

事業名	一般介護予防(①介護予防健康セミナー②運動を通じた健康づくり支援③食を通じたフレイル予防)						
担当部名	保健衛生部			担当課名	中保健センター・北保健センター・健康づくり課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17 年度～		年度	根拠法令・関連計画	①②③介護保険法、岐阜市高齢者福祉計画 ②社会福祉法、ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①フレイル予防及びロコモティブシンドローム予防、口腔保健機能低下予防、認知症予防など介護予防についての意識啓発を図る。②市民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能の低下予防、介護予防の観点から、市民と協働で運動を通じた健康づくり活動及び介護予防活動を地域において展開する。③高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、地域で活動する団体(岐阜市食生活改善推進協議会)と連携・支援し、食に関する知識の普及啓発を図るとともに、地域の高齢者にフレイル予防の情報を広く発信することで介護予防、健康寿命の延伸を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が地区公民館等において、健康セミナーや骨密度測定等を実施し、フレイル予防やロコモティブシンドローム予防等について情報発信する。②フレイル予防、生活機能低下及び介護予防に効果的な「いきいき筋トレ体操」を市民に普及する「いきいき筋トレサポーター」を養成するため、「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催する。さらに講座を修了した「いきいき筋トレサポーター」が地域において「いきいき筋トレ体操」普及啓発活動を円滑にすすめることができるよう研修会等を実施する。また広報等で市民に広く「いきいき筋トレ体操」を普及啓発を図る。③1.食生活改善推進協議会、社会福祉協議会、老人クラブ等と協働した、高齢者を対象とした情報提供や栄養教室の開催及び支援 2.低栄養予防をテーマとした、管理栄養士、保健師が地域で行う健康講話
事業の対象	何を	①介護予防健康セミナー②いきいき筋トレ体操③情報提供、栄養教室等の健康教育
	誰に	①高齢者②1. いきいき筋トレサポーター養成講座参加者(R5年度21名、R6年度16名、R7年度24名)、2. いきいき筋トレサポーター(R5年登録者数289名、R6年度287名、R7年度288名)、3. いきいき筋トレ体操参加者(R5年度参加者延べ数38,072名、R6年度31,545名、R7年度38,764名)③高齢者(市民)
	どのくらい	①介護予防健康セミナーの開催 (令和7年度: 145回)②1. いきいき筋トレサポーター養成講座(1会場6回×1クール)、2. フォローアップ研修(6会場×1回)、3. アドバンス研修(1会場×1回)、4. 地域活動調整連絡会議(2回)、5. いきいき筋トレサポーター活動数(R5延べ2,476回)、6. 筋トレ体操定期開催会場数(R5年度114か所、R6年度114か所、R7年度117か所)③情報提供・高齢者の栄養教室等:年100回程度
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,088	158	5,560	169	6,388	193
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,088	158	5,560	169	6,388	193

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,975	3,118	1,250
決算額(C)	607	2,520	1,059
差額(B-C)	1,368	598	191
執行率(C/B)	**31%**	**81%**	**85%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,695	**8,080**	**7,447**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,727	2,729	1,094
決算額(F)	530	1,967	925
差額(E-F)	1,197	762	169
執行率(F/E)	**31%**	**72%**	**85%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,165	6,113	6,522

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	212	210		250
実績値	234	233		317
達成率	110.4%	111.0%		126.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	①介護予防健康セミナー②フレイル予防、生活機能低下予防③食を通じたフレイル予防			
指標	参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	24,470	28,625		31,488
実績値	42,762	36,246		44,083
達成率	174.8%	126.6%		140.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	①高齢者が増加する中、高齢者が住み慣れた地域でできる限り生涯にわたり、心身ともに健康で生き生きと暮らしていくことができるよう、介護予防に取り組む必要がある。②住み慣れた地域で生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと暮らしていくことができるよう、介護予防に取組む必要がある。「いきいき筋トレ体操」は高齢者が気軽に取り組むことができる運動として広く市民に普及していることから、社会的ニーズに合っている。③健康教育において、サロン参加者から「参加してよかった」「講話の内容が参考になった」などの声があり、通いの場を兼ねて市民からのニーズがあるといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	第9期岐阜市高齢者福祉計画（R6～8）に健康づくりの推進①介護予防の普及啓発にて介護予防健康セミナーの実施を位置付けている。高齢者の通いの場にて健康教育を実施しており、市が行う必要がある。②市民の健康寿命の延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能低下・介護予防の観点から、地域住民が主体的に健康づくりに取り組めるよう本市が支援する必要がある。③公民館をはじめとする様々な機関と連携して実施できており、また管理栄養士、保健師などの専門職が講話や個別相談を行っているため、市が実施することで事業効果が高まるといえる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	①医療専門職による介護予防健康セミナーについては、予約受付簿を簡易サーバー上で管理し、各保健センターから入力を行っている。R7年度からは講師等へ依頼通知を郵送からメールに変更した。②いきいき筋トレサポーターは市内ほぼ全域においてボランティアで活動をしており、費用対効果は高い。③地区活動においては食生活改善推進協議会と協働して実施しており、効率化によってより多くの市民への普及啓発が可能となっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	フレイル予防、生活機能低下予防においては、毎年、養成講座にていきいき筋トレサポーターを養成し、地域で筋トレ体操の普及啓発を継続している。筋トレ体操参加者を年齢別に、体操継続年数5年以内と5年1か月以上のグループに分けて、参加者の平均握力を比較すると、年齢が上がっても筋トレ体操を5年1か月以上継続して参加しているグループの方が平均握力が高い結果であった。このことから、年齢とともに筋力は低下するが、筋トレ体操を継続することで、生活機能低下、フレイル予防に効果があり、今後もデータを蓄積して評価をしていく必要がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	①健康基礎調査（5年毎実施）より、ロコモティブシンドロームを知っている人はR6年度調査 34.0%、R1年度調査 33.4%、H26年度調査 25%、フレイルについて知っている人（R1年度調査からの追加項目）はR6年度調査 39.3%、R1年度調査 22%と生活機能低下予防に関する知識を有する市民が増加している。②超高齢社会において、筋トレ体操会場は、介護予防のための住民主体の集いの場として重要な役割を果たしている。 地域包括ケアシステム構築の一環として今後もこの事業は、現状を維持し、継続する必要がある。③「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できる高齢者を増やし、介護予防や健康寿命の延伸に結び付く事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	①第9期岐阜市高齢者福祉計画（R6～8） ②第4次ぎふ市民健康基本計画、高齢者福祉計画 ③ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	いきいき筋トレサポーターや食生活改善推進員等の人材育成、活動支援を継続（いきいき筋トレの普及啓発、研修やフレイルレシピ集の継続）により、健康づくりおよび介護予防の推進につながっている。 今後、事業評価のためのデータ収集および分析予定（実施回数や参加人数のほか、随時実施している体力測定（握力測定）の集計結果を分析し、活動継続の必要性をPRしていく予定）						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040014 _ 001

【1.基本情報】

事業名	フレイル予防事業(①いきいきシニア食生活支援②運動を通じた健康づくり支援)						
担当部名	保健衛生部			担当課名	北保健センター・健康づくり課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	介護保険法、社会福祉法、高齢者福祉計画、ぎふ市民健康基本計画、岐阜市食育推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		①高齢者が「食」への関心を高め、健全な食生活を実践できるよう、岐阜市食生活改善推進協議会と連携し、食に関する知識の普及啓発を図る。 ②市民の健康寿命延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能の低下予防、介護予防の観点から、市民と協働で運動を通じた健康づくり活動及び介護予防活動を地域において展開する。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		①岐阜市食生活改善推進員の資質向上を図ることを目的とした研修会の開催 ②フレイル予防、生活機能低下及び介護予防に効果的な「いきいき筋トレ体操」を市民に普及する「いきいき筋トレサポーター」を養成するため、「いきいき筋トレサポーター養成講座」を開催する。さらに講座を修了した「いきいき筋トレサポーター」が地域において「いきいき筋トレ体操」普及啓発活動を円滑にすすめることができるよう研修会等を実施する。また広報等で市民に広く「いきいき筋トレ体操」を普及啓発を図る。
事業の対象	何を	①岐阜市食生活改善推進員を対象とした研修会　②いきいき筋トレ体操
	誰に	①岐阜市食生活改善推進員　②1. いきいき筋トレサポーター養成講座参加者(R5年21名、R6年度16名)、2. いきいき筋トレサポーター(R5年登録者数289名、R6年度登録者数287名)、3. いきいき筋トレ体操参加者(R5年参加者延べ数38,072名、R6年度参加者数延べ数31,545名)
	どのくらい	①年1回　②1. いきいき筋トレサポーター養成講座(1会場6回×1クール)、2. フォローアップ研修(8会場×1回)、3. アドバンス研修(1会場×1回)、4. 地域活動調整連絡会議(2回)、5. いきいき筋トレサポーター活動数(R5延べ2,476回、R6延べ1,947回)、6. 筋トレ体操定期開催会場数(114か所)
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,864	120	4,145	126	8,275	250
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,864	120	4,145	126	8,275	250

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,624	1,679	1,040
決算額(C)	972	1,043	977
差額(B-C)	652	636	63
執行率(C/B)	**60%**	**62%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**4,836**	**5,188**	**9,252**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,624	1,679	1,040
決算額(F)	698	1,043	977
差額(E-F)	926	636	63
執行率(F/E)	**43%**	**62%**	**94%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	4,138	4,145	8,275

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	①実施回数②いきいき筋トレサポーター養成講座・フォローアップ研修会等	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	11	10	11
実績値	11	10	11
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	フレイル予防、生活機能低下予防		
指標	①参加者数②いきいき筋トレ体操参加者延数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	20,565	38,116	31,545
実績値	38,116	31,545	38,764
達成率	185.3%	82.8%	122.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	①食生活改善推進員が食に関する知識を新たに習得できるため、本事業の必要性はある。 ②住み慣れた地域で生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと暮らしていくことができるよう、介護予防に取組む必要がある。「いきいき筋トレ体操」は高齢者が気軽に取り組むことができる運動として広く市民に普及していることから、社会的ニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	①食生活改善推進協議会の事務局を担っている市が本事業を実施することにより、食生活改善推進員のニーズにあった研修が実施でき、より事業効果が高くなる。 ②市民の健康寿命の延伸を図るため、フレイル予防及び生活機能低下・介護予防の観点から、地域住民が主体的に健康づくりに取り組めるよう本市が支援する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	①食生活改善推進協議会との連携、講師の外部委託により効率化されている。 ②いきいき筋トレサポーターは市内ほぼ全域においてボランティアで活動しており、費用対効果は高い。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	①食生活改善推進員に本事業もアンケート調査等を行っていないため、不明確である。 ②毎年、養成講座にていきいき筋トレサポーターを養成し、今後も地域で筋トレ体操の普及啓発を継続し、高齢者の介護予防に取り組む。事業評価のためのデータ蓄積及び評価実施予定。 体力測定結果：岐阜市いきいき筋トレを実施している3.2歳実年齢より若い、簡易フレイルインデックスにてサポーターの結果が全国平均と比較し、フレイル・プレフレイルに該当する人が少なかった。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	①食生活改善推進員が食についての知識を新たに学ぶことで、食生活改善推進員の活動に反映されることとで、市民に対して知識が還元され、課題解決に間接的に結びつく。 ②超高齢社会において、筋トレ体操会場は、介護予防のための住民主体の集いの場として重要な役割を果たしている。 地域包括ケアシステム構築の一環として今後もこの事業は、現状を維持し、継続する必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	①ぎふ市民健康基本計画・岐阜市食育推進計画 ②第4次ぎふ市民健康基本計画、高齢者福祉計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	33／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市食生活改善推進員やいきいき筋トレサポーター研修会による質の向上と地域活動支援や、いきいき筋トレサポーター養成講座の継続による筋トレサポーターの量の増加をおこなっていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ぎふ市民健康まつり						
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	市内の健康に関する12団体及び岐阜市	
開始・終了年度	昭和	55 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		体験や相談を通じて、市民一人ひとりが健康について考える場を提供することにより健康意識の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の健康に関する12団体と岐阜市が協働で実施し、医療相談、歯科相談、薬の相談、体脂肪測定、生活習慣病予防に関する展示・啓発などを行う。
事業の対象	何を	一人ひとりの健康を考える場、健康情報の提供
	誰に	市民
	どのくらい	年に1日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		会場をウゴクテから岐阜市文化センターへ変更

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,270	350	11,515	350	11,585	350
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,270	350	11,515	350	11,585	350

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,320	3,198	4,508
決算額(C)	3,778	3,168	4,168
差額(B-C)	542	30	340
執行率(C/B)	87%	99%	92%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	15,048	14,683	15,753

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	1,242
決算額(F)	0	0	1,242
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	15,048	14,683	14,511

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	12	12		12
実績値	12	11		12
達成率	100.0%	91.7%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多くの市民に健康情報を提供する			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	5,000	2,500		7,000
実績値	6,979	4,126		7,692
達成率	139.6%	165.0%		109.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	実体験を通して健康に関して考える場及び健康情報を提供し、家庭や地域で実践することで、生活習慣病等の疾病予防及び健康増進を図る必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市と市内の医療や健康に関わる12団体が実施することにより、広報等、宣伝効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	岐阜市単独で実施した場合、各コーナーに人員を配置する必要がある。12団体と実施することで、本来かかる人件費（各種団体の専門職等分、270万円程度）が軽減されており効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	会場規模に応じて、来場者数が比例する傾向にある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の健康意識向上は健康寿命の延伸に結び付くため、少子高齢化が進んでいく中で、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・健康を増進するために望ましい身体活動・運動の習慣づくりへの支援を充実。 ・誰もが健全な食生活を実践していくことができるよう、飲食関連事業者や地域のボランティア団体などと連携し、ライフステージに応じた食育を推進。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	医療・健康に関する12団体及び市が協力し、健康情報を発信することで、市民の健康意識を高め、健康的な生活習慣をより促進するイベントを目指す。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040050 _ 002

【1.基本情報】

事業名	栄養・食生活改善事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	49 年度～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、食育基本法、ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「第五次ぎふ市民健康基本計画」の基本目的である「健康寿命の延伸」「早死の減少」「生活の質の向上」を達成するため、市民の健康づくりの基礎となる栄養の正しい知識の普及促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・栄養・食生活改善を図るためのボランティアを養成、活動支援を行う。 ・市民の栄養状態の管理及び健康増進の維持向上を図るため、特定給食施設設置者に対する適切な指導を実施する。 ・栄養成分の表示や健康情報の提供を行い、健康づくりを協働で推進する飲食店を増加させ、食環境整備を図る。
事業の対象	何を	食生活改善推進員養成講座、食生活改善推進員勉強会、特定給食施設等指導、食環境整備(ぎふ食と健康応援店との協働)
	誰に	市民、食生活改善推進員、特定給食施設等設置者・栄養管理責任者
	どのくらい	・食生活改善推進員養成講座:16回　・食生活改善推進員勉強会:48回　・特定給食施設等指導:巡回59施設　・食環境整備:新規登録39店舗
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特定給食施設巡回指導において、令和7年度から2年で全ての特定給食施設を巡回できるように計画、指導を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,991	155	4,310	131	6,620	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,991	155	4,310	131	6,620	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	953	944	799
決算額(C)	706	693	433
差額(B-C)	247	251	366
執行率(C/B)	**74%**	**73%**	**54%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**5,697**	**5,003**	**7,053**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	171	217	197
決算額(F)	107	135	93
差額(E-F)	64	82	104
執行率(F/E)	**63%**	**62%**	**47%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	5,590	4,868	6,960

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	特定給食施設　個別巡回指導数		単位	施設
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20	20	50	
実績値	23	11	59	
達成率	115.0%	55.0%	118.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	個別指導の実施により、施設に対する指導事項が減少し、市民の食生活が改善される。			
指標	改善指導が必要な施設数割合の減少		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	98	
実績値	－	－	92	
達成率	－	－	93.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ボランティア団体である食生活改善推進員の養成やぎふ食と応援店推進による食環境整備により市民の正しい食の知識を身に着ける機会や健康情報の提供する飲食店の増加により市民の健康増進に寄与する機会が増えるため、必要とされる。 特定給食施設の指導については、特定給食施設を利用する市民の栄養状態の管理及び健康増進の維持向上を図るために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	ボランティア団体、民間事業との連携し、食環境整備を行う事業であるため、市が実施する必要性がある。また、特定給食施設の指導については、行政が健康増進法に基づいて実施する事業であるため市が実施しなければならない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	食生活改善推進員は支部・地区ごとに統率が取れており、連絡手段が簡潔で効率的である。また、特定給食施設等からの栄養管理報告書の提出についても、LoGoフォームやRPAを活用し、集計・評価を効率的に行えており、生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	食生活改善推進員勉強会の実施後アンケートより、「1日あたりの望ましい野菜摂取量を意識するようになりましたか。」の質問に対し、「意識するようになった」と回答した者は88.0%であり、意識変化がみられることから、本事業の効果があるといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	食生活改善推進員の活動や特定給食施設等への指導、食環境整備等を通じて、食や栄養に関する正しい知識の普及促進及び市民の健康づくりに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	33／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	食生活改善推進委員の協力を得ながら、岐阜市作成の各計画に基づき、市民に向け食に関する情報発信を行う重要な機会として、今後も事業を継続する方針である。ぎふ食と健康応援店の増加や特定給食施設への指導は市民の食生活改善のために重要であることからR8年度中の10店舗増及び毎年度50施設の特定給食施設個別指導を目標とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040050 _ 003

【1.基本情報】

事業名	食育推進事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	食育基本法、岐阜市食育推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「第五次ぎふ市民健康基本計画」の基本目的である「健康寿命の延伸」「早死の減少」「生活の質の向上」を達成するため、市民の健康づくりの基礎となる栄養の正しい知識の普及促進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・第4次岐阜市食育推進計画に基づく食育推進運動の展開(イベントや広報誌を活用した普及啓発活動) ・子育て世代に対し必要となる食育に関する情報提供(離乳食教室や個別相談) ・栄養教育システムを活用した食事診断(青年期・壮年期層への正しい食生活普及) ・調理体験などを含む食育教室の開催(味わう教室)
事業の対象	何を	食育の推進
	誰に	市民(一般市民、幼児、小中高生、青年期・壮年期等)
	どのくらい	・今日からキッチンデビュー事業「味わう教室」の実施　40回928人　・「青年期・壮年期層への正しい食生活普及」の実施　21回450人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	22,540	700	23,030	700	23,170	700
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	22,540	700	23,030	700	23,170	700

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,501	4,805	6,267
決算額(C)	1,535	4,252	6,296
差額(B-C)	-34	553	-29
執行率(C/B)	**102%**	**88%**	**100%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**24,075**	**27,282**	**29,466**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	519	3,474	3,470
決算額(F)	363	2,763	3,179
差額(E-F)	156	711	291
執行率(F/E)	**70%**	**80%**	**92%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	23,712	24,519	26,287

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	参加団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	44	69		61
実績値	33	94		56
達成率	75.0%	136.2%		91.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	幼児または小学生とその保護者を対象に、調理体験などを含む食育教室を開催する。 高校生、青年期壮年期層を対象に、栄養教育システムを活用した食事診断をとおして食に関する情報提供を行う。			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	900	1,691		822
実績値	672	1,808		1,699
達成率	74.7%	106.9%		206.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	味わう教室及び栄養教育システムを活用した健康教育の実施にあたり、昨年度実施した団体のほとんどから継続して依頼があることや、味わう教室「キッズトントン教室」について、アンケートを実施したすべての施設から「今回の教室で園児の食に対する関心が深まったように思う」と回答があったことから、市民からのニーズがあるといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	保育所（園）、こども園、学校、地域、事業所等さまざまな機関と連携して実施ができており、市が積極的に推進することで事業効果が高くなるといえる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ボランティア団体（岐阜市食生活改善推進協議会）と協働することで、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	園児等対象の調理実習において、参加者の95%以上が「今回の参加で園児の食に対する関心は深まったように思う」「今後、料理をしようと思う」とアンケートにて回答した。また、高校生食育セミナーにおいても、参加者の90%以上が「バランスのよい食事を実践しようと思う」と回答したため、事業実施前後の意識変化がみられ、本事業の効果があるといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できる次世代を担う子どもや若者の育成に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ぎふ市民健康基本計画及び岐阜市食育推進計画に基づき、保育施設や小学校、高校の協力を得ながら、幼児・小学生・高校生に向け食に関する情報発信を行う重要な機会であることから、継続して実施する方針とし、参加団体数の維持と参加者数の増を目標とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040050 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市食生活改善推進協議会補助金						
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市食生活改善推進協議会	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市食育普及活動事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		健全な食生活を実践することができる人の育成を目的とし、地域における「食」を通じた健康づくり活動を進める団体に対して支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地域で開催しているいきいきふれあいサロン等において、試食の提供や献立の紹介を行う。また、地域における健康づくりや食育推進、食生活改善のための普及活動を進める。
事業の対象	何を	組織運営補助金
	誰に	岐阜市食生活改善推進協議会
	どのくらい	216千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,351	73	2,402	73	2,416	73
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,351	73	2,402	73	2,416	73

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	216	216	216
決算額(C)	216	216	216
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,567	2,618	2,632

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	2,567	2,618	2,632

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	自主活動の開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	156	156	156	
実績値	127	117	151	
達成率	81.4%	75.0%	96.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	様々な食育推進事業に市民が参加することにより、食育の必要性を認識し、自己の食生活を振り返る機会となる。			
指標	自主活動の参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	7,800	7,800	7,800	
実績値	6,247	7,571	4,424	
達成率	80.1%	97.1%	56.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	食生活改善推進員からの自主活動報告書より、参加者からの感想で「様々な調理方法を学んだ。」「自宅でも簡単に調理することができることがわかった。」など、前向きな感想がみられたことから、市民からのニーズがあり必要性があるといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域、事業所等さまざまな機関と連携して実施ができており、市が積極的に推進することで事業効果が高くなるといえる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ボランティア団体（岐阜市食生活改善推進協議会）と協働することで、より多くの市民へ食育の啓発が可能となる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	食生活改善推進員の自主活動は子どもから高齢者、男性向け料理教室など幅広い層に向けて活動を実施している。食生活改善推進員の自主活動報告書より、高齢者向けの活動では参加者から「自身の勉強になった」という感想や、親子向け災害食の活動では、「早速家でも親子で作ってみた」といった感想があり、活動実施前後の意識変化がみられ、継続することで効果があるといえる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活が実践できる次世代としての子どもや若者の育成や、生活習慣病予防、フレイル予防の効果等が期待される。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ぎふ市民健康基本計画 岐阜市食育推進計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	食生活改善推進委員の自主活動により、市民に向け食に関する情報発信を行う機会を設けることで、ぎふ市民健康基本計画及び岐阜市食育推進計画に基づいた食に関する活動が行えているため今後も継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040050 _ 005

【1.基本情報】

事業名	クアオルト健康ウオーキング				
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法・ぎふ市民健康基本計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		クアオルト健康ウオーキングの普及による市民の健康増進及び本市における観光の推進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		野山など、自然の傾斜地形、冷気や風を活用しながら、個人の体力に合わせて安全・効果的な有酸素運動となるように歩く「クアオルト健康ウオーキング」を実施する。
事業の対象	何を	ウオーキング講座の開催
	誰に	市民、観光客
	どのくらい	クアオルト健康ウオーキング講座の開催(年120回程度)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・継続的な参加を促進するため、「クアオルト×ウゴクテ記録手帳」を作成し、配布。 ・百々ヶ峰・ながら川ふれあいの森コースに、より強い負荷をかけるオプションコースを3コース新規設定。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,050	250	8,225	250	8,275	250
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,050	250	8,225	250	8,275	250

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,122	6,483	6,496
決算額(C)	4,219	5,519	5,078
差額(B-C)	903	964	1,418
執行率(C/B)	**82%**	**85%**	**78%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	12,269	**13,744**	**13,353**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	1,083	0
決算額(F)	0	1,060	1,000
差額(E-F)	0	23	-1,000
執行率(F/E)	-	**98%**	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	12,269	12,684	12,353

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	120	120	120	
実績値	108	121	110	
達成率	90.0%	100.8%	91.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多くの市民に普及し、健康増進を図る			
指標	参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1,800	1,800	1,800	
実績値	1,099	1,180	1,379	
達成率	61.1%	65.6%	76.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度に実施した参加者を対象としたアンケートで、97%が参加して楽しかったと回答、82%がまた参加したいと回答しており、ニーズが高く必要性が高いといえる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が「太陽生命クアオルト健康ウオーキングアワード」を受賞して事業を開始しており、県内でも美濃加茂市や下呂市等では、市が実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	クアオルト健康ウオーキングの実施にあたっては、運動強度を管理する方法やガイドとともに歩くことが定まっているため、実施方法の制限があるが、ガイド間で業務分担を実施し、効率的な運営に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当初はアウトプットの講座回数を増やしたところ、アウトカムの参加者数が増加しており、アウトプットとアウトカムについて相関関係があった。 現在は、「楽しみ」の要素を加えた講座を開催するなど、内容の拡充を行うことも参加者数の増加につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化が進んでいく中で、健康寿命の延伸と交流人口の拡大が重要であり、その課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の方向性に関わり、健康寿命の延伸に影響を与える事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	31／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	全市民の運動の習慣化に繋がるよう、モチベーション維持のため、「楽しみ」の要素も取り入れた事業を実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040050 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市柳ケ瀬健康運動施設運営事業					
担当部名	保健衛生部		担当課名	健康づくり課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	コナミスポーツ株式会社	
開始・終了年度	令和 5 年度～	令和 年度	根拠法令・関連計画	健康増進法		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		多くの市民に対し、健康づくりへの意識を高め実践を促す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		筋力トレーニングマシンや健康づくり教室に加え、健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、クアオルト健康ウオーキングの拠点といった機能を備える健康運動施設を設置し、市民の健康づくりを推進する。
事業の対象	何を	健康づくりのきっかけ
	誰に	市民
	どのくらい	岐阜市柳ケ瀬健康運動施設開館日(令和7年度309日)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,558	390	15,134	460	15,226	460
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	7,057	699	10,858	897	11,970	900
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	19,615	1,089	25,992	1,357	27,196	1,360

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	108,047	93,873	95,994
決算額(C)	78,845	89,144	94,692
差額(B-C)	29,202	4,729	1,302
執行率(C/B)	**73%**	**95%**	**99%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**98,460**	**115,136**	**121,888**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	17,689	12,985	13,738
決算額(F)	7,912	10,641	14,488
差額(E-F)	9,777	2,344	-750
執行率(F/E)	**45%**	**82%**	**105%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	90,548	104,495	107,400

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	283	309	309	
実績値	282	309	309	
達成率	99.6%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民に健康づくりのきっかけを提供する			
指標	来館者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50,875	55,500	62,000	
実績値	62,080	80,816	89,687	
達成率	122.0%	145.6%	144.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	前年度対比で施設利用者は111%、特定保健指導対象者の利用は102%となり、いずれも増加しており、市民ニーズは非常に高くなっていると分析できる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	下記①～④のすべてを行うためには市が実施する必要がある。 ①健康増進法において市町村がすべきこととされている健康教育、保健事業を中保健センターと連携して実施 ②保険者や企業、医療機関の保健指導と連携しながら、運動を始める「きっかけ」や運動の習慣化を支援 ③運動習慣を持たない人や特定保健指導対象者等、生活習慣を見直す必要性が高い人へのアプローチ ④生活習慣病予防や介護予防のため実践することが望ましい運動指導
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	貸室の申請・承認に係る期間を見直したことにより、事務手続の効率化を図ることが出来た。また、従来の紙ベースの告知配布物を減らし、SNSによる告知を増やしたことで、印刷・配布に係る時間短縮ができ、生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和6年度から令和7年度について、アウトプットである開館日数に変化はないものの、広報等の周知の効果もあり、アウトカムである来館者数が80,816人⇒89,687人へ増加（8,871人増加）している。直近ではアウトプットとアウトカムについて、つながりは不明確となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点（100%まで） （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢化が進んでいく中で、健康寿命の延伸と交流人口の拡大が重要であり、その課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の方向性に関わり、健康寿命の延伸に影響を与える事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	37／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	健康寿命の延伸と交流人口の拡大に間接的に結びつく事業であり、当該事業は非常に重要であることから、令和8年度以降は指定管理者制度の導入により、新たな取り組みを実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040050 _ 007

【1.基本情報】

事業名	長良川健康ステーション事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	健康づくり課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	中日技研株式会社、ドルフィン株式会社	
開始・終了年度	平成	24 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市民が健康ステーションの利用を通じて、心身の健康に関心を持ち、健康づくりへの意識を高めることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健康セルフチェック機器の提供や健康関連情報の発信、ウォーキングやランニングの拠点といった機能を備える健康ステーション(長良川ウエルネスエリアの健康づくりの拠点:長良川健康ステーション)を設置し、市民の健康づくりを推進する。(柳ケ瀬健康ステーションは、令和4年11月30日に閉鎖)
事業の対象	何を	健康づくりのきっかけ
	誰に	市民
	どのくらい	長良川健康ステーション開館日(令和7年度306日)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		令和7年度より、健康づくりのきっかけとなるように、教室スペース内にライブラリーコーナーを設立した。さらに、教室の参加機会拡充の為、令和8年1月より「落選者向けスタンプカード」を開始し、より多くの人が健康づくり教室に参加できるようにした。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,270	350	11,515	350	11,585	350
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,270	350	11,515	350	11,585	350

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	30,806	33,235	28,746
決算額(C)	28,527	23,927	22,745
差額(B-C)	2,279	9,308	6,001
執行率(C/B)	**93%**	**72%**	**79%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	39,797	**35,442**	**34,330**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	100	120	120
決算額(F)	125	121	128
差額(E-F)	-25	-1	-8
執行率(F/E)	**125%**	**101%**	**107%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D−F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	39,672	35,321	34,201

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	来館者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	20,000	24,000	27,000	
実績値	22,701	25,113	28,579	
達成率	113.5%	104.6%	105.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多くの市民に健康関連情報と健康づくりのきっかけを提供する			
指標	1日平均来館者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	90	90	90	
実績値	74	76	93	
達成率	82.2%	84.4%	103.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	健康に関心のない者も含め多くの市民に対し、健康づくりへの意識を高め実践を促すとともに、災害時用の河川防災ステーションの平時活用として有用である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	健康づくり・啓発・実践の拠点として、自らの健康状態を確認したり、健康づくりの情報提供、助言、実践指導が受けられたり、長良川河畔にあることで、ウオーキングやランニングの拠点として利用できる場を提供する。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託先の現場スタッフや、河川防災ステーション事務室に勤務する水防対策課との兼務職員と連携し、効率的な管理運営体制を確立している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開館日数が直接来館者数につながっているとは言い切れないが、国土交通省指定の河川防災ステーションの平時活用として市民の健康増進・交流スペースとなっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民の健康意識向上は健康寿命の延伸に結び付くため、少子高齢化が進んでいく中で、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ」の方向性に関わり、健康を増進するために望ましい身体活動・運動の習慣づくりへの支援を充実させている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	31／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	より多くの市民が運動習慣を習得することで健康寿命を延伸するよう、長良川健康ステーションでの利用機会の拡充等を行い、利用者増に取り組んでいく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 001

【1.基本情報】

事業名	乳幼児歯科健康診査						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	40 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法　第9条、第10条、第12条、第13条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		乳児期、幼児の重要な節目の年齢において、歯科健診と歯科保健指導を行い、口腔保健と口腔機能の発達面から生涯にわたる健康の保持増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①10か月児健康診査、②1歳6か月児歯科健診と育児教室、③3歳児健康診査時に、問診、歯科健診、歯科保健指導、薬物塗布(1歳6か月児のみ)を行う。
事業の対象	何を	問診、歯科健診、歯科保健指導、薬物塗布(1歳6か月児のみ)
	誰に	①9～10か月児、②満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児、③満3歳を超え、満4歳に達しない幼児
	どのくらい	1回ずつ
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		乳幼児歯科健康診査の実施場所を3保健センターのみに集約し実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,501	264	8,291	252	5,958	180
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	970	96	1,307	108	3,352	252
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,470	360	9,598	360	9,310	432

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,346	7,405	6,950
決算額(C)	7,253	7,352	6,880
差額(B-C)	93	53	70
執行率(C/B)	99%	99%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,723	16,950	16,190

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,723	16,950	16,190

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	乳幼児歯科健診実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	252	252		216
実績値	252	252		216
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	乳幼児健診の場でフッ化物塗布の必要性を啓発する			
指標	3歳児のフッ化物経験者の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	85	85		85
実績値	76	78		95
達成率	88.9%	91.6%		111.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度　受診率 10か月児　:97.9% 1歳6か月児:96.6% 3歳児　　:94.8% 乳幼児のむし歯を予防しするため適切な歯科保健指導やおロに関する相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図ることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法9条、10条、12条、13条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインによる予約制としている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	乳幼児歯科健診を受診することで、むし歯のない6歳児の増加に繋がる。 R7:75.5%　R6:74.1%　R5:69.7%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	乳幼児のむし歯を予防し口腔機能を高める口腔の健康づくりは、将来を担う市民の健康に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当している。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画（R8～R17）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			43／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	法律で定められている事業であり、乳幼児の口腔の健康を守ることは、子の健やかな成長にも大切であるため、歯科健康診査をできるだけ多くの乳幼児に実施できるよう、引き続き子育てアプリ、ホームページ等で事業周知していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 002

【1.基本情報】

事業名	妊婦歯科健康診査						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市歯科医師会		
開始・終了年度	平成 18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法　第10条、第13条		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊娠中は、女性ホルモンが急激に増えることで、歯周病にもかかりやすくなる。また、つわりなどで口腔ケアや食生活が大きく変化することで、むし歯にもなりやすくなる。そのため、妊婦の歯科健診の機会を確保するとともに、早産のリスクとなる歯周疾患等の改善を目的とし、妊婦への歯科健康診査を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内歯科医療機関に委託して歯科健康診査と歯科保健指導を実施する。対象者は、母子健康手帳に綴じ込みの受診券を使用し受診する。
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導
	誰に	妊婦
	どのくらい	妊娠中に1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	580	18	592	18	596	18
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	172	17	206	17	226	17
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	751	35	798	35	822	35

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	7,940	7,452	7,351
決算額(C)	6,799	6,511	6,958
差額(B-C)	1,141	941	393
執行率(C/B)	86%	87%	95%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	7,550	7,309	7,780

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,097	2,097	2,097
決算額(F)	2,097	2,097	3,491
差額(E-F)	0	0	-1,394
執行率(F/E)	100%	100%	166%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,453	5,212	4,289

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	妊婦歯科健診ポスター掲示枚数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	350	350	370	
実績値	346	371	368	
達成率	98.9%	106.0%	99.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多くの妊婦が歯科健診を受けることができる			
指標	妊婦歯科健康診査受診率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	46	45	46	
実績値	44	43	44	
達成率	96.3%	96.0%	95.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	妊婦歯科健康診査受診率の推移 R7:43.6% R6:43.2% R5:44.3% R4:42.6% R3:44.8%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第10条、13条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務マニュアルを作成。マニュアルに準じて実施することで、ミスの防止に繋がっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業の周知を図り受診率を増加することで、歯周疾患を持つ妊婦を減らすことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	妊婦の歯周疾患を予防または早期発見、早期治療することで、早産の発生を防ぎ、生まれてくる子の口腔の健康に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子どものいのちを守り、学びを支えます）」に該当している。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画（R8～R17）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			38／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	妊娠期に悪化しやすいむし歯や歯周病を早期発見できるよう、歯科健診の受診率向上は欠かせない。歯科健診の機会を周知するため、産科・婦人科等の医療機関へのポスター掲示、子育てアプリや市のHP等を活用し、母子の口腔の健康を保っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 003

【1.基本情報】

事業名	産婦歯科健康診査						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市歯科医師会	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法　第10条、第13条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊娠中及び産後の生活環境の変化により発症しやすい歯科疾患等の改善と、むし歯菌の母子感染の観点から子のむし歯予防を目的とし、産婦への歯科健康診査を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内歯科医療機関に委託して歯科健康診査と歯科保健指導を実施する。対象者は、母子健康手帳に綴じ込みの受診券を使用し受診する。
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導
	誰に	産後1年未満の人
	どのくらい	産後1年未満に1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	580	18	592	18	596	18
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	172	17	206	17	226	17
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	751	35	798	35	822	35

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,692	5,744	4,796
決算額(C)	4,474	4,407	4,409
差額(B-C)	218	1,337	387
執行率(C/B)	**95%**	**77%**	**92%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**5,225**	**5,205**	**5,231**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	5,225	5,205	5,231

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	産婦歯科健診ポスター等掲示枚数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	350	350	370	
実績値	346	371	368	
達成率	98.9%	106.0%	99.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	多くの産婦が産婦歯科健康診査を受けることができる			
指標	産婦歯科健康診査受診率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	27	35	30	
実績値	30	30	31	
達成率	110.7%	86.3%	103.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	産婦歯科健康診査受診率の推移 R7:30.5% R6:30.2% R5:29.9% R4:30.4% R3:25.7%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第10条、13条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務マニュアルを作成。マニュアルに準じて実施することで、ミスの防止に繋がっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	R7受診率30.5% 事業の周知を図り受診率を増加することで、歯周疾患を持つ産婦を減らすことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	産婦の歯周疾患を予防または早期発見、早期治療することで、生まれてきた子の口腔の健康に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子どものいのちを守り、学びを支えます）」に該当している。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画（R8～R17）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	出産後に悪化しやすいむし歯や歯周病を早期発見できるよう、歯科健診の受診率向上は欠かせない。歯科健診の機会を周知するため、産科・婦人科等の医療機関へのポスター掲示、子育てアプリや市のHP等を活用し、母子の口腔の健康を保っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 004

【1.基本情報】

事業名	節目歯科健康診査						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市歯科医師会	
開始・終了年度	平成	6 年度～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法第17条第1項、第19条の2	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		歯科健康診査の受診機会を確保し、加齢とともに増加する歯牙喪失、歯周疾患の予防を図り、健康の保持増進に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民を対象に、歯科健康診査と結果説明、口腔保健の指導を市内委託医療機関で実施する。対象者には個別に通知し、受診を勧奨する。
事業の対象	何を	歯周基本検査を含む歯科健診、結果説明及び口腔保健の指導
	誰に	前年に20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になった市民
	どのくらい	対象の年に1回、委託医療機関で実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		20歳(自己負担金無)を追加

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	1,316	40	1,523	46
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	232	23	278	23	705	53
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	156	30	165	30	174	30
計(A)	1,676	93	1,759	93	2,402	129

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	33,045	33,605	38,265
決算額(C)	28,353	31,762	33,751
差額(B-C)	4,692	1,843	4,514
執行率(C/B)	**86%**	**95%**	**88%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	30,029	**33,521**	**36,153**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,786	6,189	12,656
決算額(F)	5,324	6,894	17,954
差額(E-F)	1,462	-705	-5,298
執行率(F/E)	**78%**	**111%**	**142%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	24,705	26,627	18,199

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	節目歯科健診ポスター等掲示枚数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	350	350	350	
実績値	320	342	352	
達成率	91.4%	97.7%	100.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	成人が歯科健診を受診することができる			
指標	受診率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	10.4	9.5	10.0	
実績値	8.6	8.9	8.0	
達成率	82.7%	93.7%	80.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	R7節目歯科健康診査受診率 20歳:9.5% 25歳:7.0% 30歳:7.2% 35歳:7.3% 40歳:7.7% 45歳:8.1% 50歳:8.7% 55歳:9.2% 60歳:8.2% 65歳:8.8% 70歳:9.4%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	健康増進法にもとづいた歯周病検診であり、市が実施するべきものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務マニュアルを作成。マニュアルに準じて実施することで、ミスの防止に繋がっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業の周知を図ることで受診率が増加し、適切な保健指導を行い成人の歯周疾患が減ることに繋がる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の課題に対して、歯周疾患を予防することは口腔の健康の保持増進を図り、さらに健康寿命の延伸に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療分野（人生100年時代、延ばそう健康寿命）」に該当している。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画(R8～R17)
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	多くの市民が当事業を通して、定期健診の習慣を身につけ、健康な歯と口腔を維持することが目的である。そのため、当事業の受診率を上げることが重要であり、広報誌やホームページ、SNS等を活用し、節目歯科健診の重要性を広く周知していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 005

【1.基本情報】

事業名	歯科健康相談							
担当部名	保健衛生部				担当課名	保健予防課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	38 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		①むし歯の危険因子の多い幼児に対し、フッ化物塗布、歯科保健指導を行い、むし歯を予防すると共に、児の口腔機能の発達を促すため、1歳頃の児の保護者に食育指導を行う。 ②歯科相談及び歯科健康教育を行い、むし歯や歯周疾患、オーラルフレイルの予防及び口腔の健康増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①1歳以上の未就学児に対して、歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、必要に応じた食育指導を行う。 ②歯みがき実習、歯科健康教育を依頼により公民館等に出張して実施する。
事業の対象	何を	①歯科検診とフッ化物塗布、歯科保健指導、口腔の発達に合わせた食育指導　②歯みがき実習、歯科健康教育
	誰に	①1歳以上の未就学児　②乳幼児から成人
	どのくらい	①フッ化物塗布　1年に2～4回、口腔の発達に合わせた食育指導を必要な児に1回　②市民等からの依頼により随時
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,345	166	5,461	166	6,090	184
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	747	74	895	74	1,157	87
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	894	172	946	172	0	0
計(A)	6,987	412	7,303	412	7,248	271

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,641	3,705	3,684
決算額(C)	3,286	3,330	3,299
差額(B-C)	355	375	385
執行率(C/B)	90%	90%	90%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	10,273	10,633	10,547

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	500	1,654	2,282
決算額(F)	1,547	2,282	2,284
差額(E-F)	-1,047	-628	-2
執行率(F/E)	309%	138%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	8,726	8,351	8,263

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	薬物塗布延受診児数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6,400	6,400	5,500	
実績値	3,463	4,128	3,801	
達成率	54.1%	64.5%	69.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	乳幼児健診の場でフッ化物塗布の必要性を知ってもらうことができる。			
指標	3歳児のフッ化物経験者の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	85	85	85	
実績値	76	78	95	
達成率	89.4%	91.6%	111.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	①乳幼児期のむし歯を予防することは、口腔環境を整えむし歯のない永久歯に繋がる。（R7年度フッ化物塗布：3,801人、食育指導：211人） ②健康教育を実施することで、歯科疾患の予防、口腔機能の維持向上に繋がる。（R7年度実施：613人）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	歯科受診が困難な年齢層から口腔管理をしていくためには、行政が集団で管理することが必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインによる予約制にし、電話業務を削減。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	むし歯のない6歳児（R5年度：30.3%） むし歯のない12歳児（R5年度：17.5%） 40歳で歯周炎にかかっている人（R5年度：57.0%）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	乳幼児のむし歯を予防し健やかな口腔の健康づくりは、将来担う子どもの健康につながる。 高齢化の課題に対して、歯科疾患やオーラルフレイルの予防対策を実施することは、口腔のみならず全身の健康とも関係し、さらに健康寿命の延伸に繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」「健康・福祉・医療（人生100年時代、伸ばそう健康寿命）」に該当している。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・ぎふ市民歯・口腔の健康づくり計画（R8～R17）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の口腔の健康を保持増進するため、ライフステージに合わせた歯科疾患予防及び口腔機能の維持等について啓発を行っていく。薬物塗布だけでなく、幅広い世代に向けた相談や指導も利用してもらうため、今後も子育てアプリやホームページ等を活用し事業周知を行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 006

【1.基本情報】

事業名	乳児健診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会他	
開始・終了年度	昭和	40 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第13条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		疾病や障がいの早期発見及び乳児の心身の健全な発育・発達を促すとともに、親の育児不安の軽減を図る。親自身が児の発育・発達を理解し、自らの育児方法を確認しながら育児に取り組めるよう、育児不安への相談等に対応するとともに、乳児の特徴に応じた保健指導を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		4か月児健診は委託医療機関にて個別健診、10か月児健診等は保健センターにて集団で実施
事業の対象	何を	健康診査
	誰に	1歳までの児とその家族等
	どのくらい	各1回、その他は回数制限なし
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,751	396	5,922	180	13,306	402
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	909	90	436	36	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	1,685	324	594	108	1,462	252
計(A)	15,345	810	6,952	324	14,768	654

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,876	19,971	19,426
決算額(C)	10,497	18,367	18,597
差額(B-C)	379	1,604	829
執行率(C/B)	**97%**	**92%**	**96%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**25,842**	**25,319**	**33,365**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	25,842	25,319	33,365

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	受診者数(4か月児)		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,440	2,600		2,331
実績値	2,410	2,257		2,327
達成率	98.8%	86.8%		99.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	受診した保護者に育児について助言することができ、安心した育児につながる。			
指標	受診率(4か月児)		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値(以上)	100	100		100
実績値	98.8	95.0		99.8
達成率	98.8%	95.0%		99.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	令和7年度 4か月児健診　受診者数2,327人、受診率99.8% 10か月児健診　受診者数2,305人、受診率97.9% 乳児期に健診を実施することは、月齢に応じた疾病や障がいの早期発見につながり、心身の健全な発育・発達を促すための適切な指導や育児不安への相談等に対応することにより、乳児の健康の保持及び増進を図ることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第9条、第10条、第13条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	令和6年度から、4か月児健診は委託化した。 医療機関からの情報提供方法として、Logoフォームを利用しており、迅速な対応が可能な体制となっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	令和7年度 4か月児健診　受診者数2,327人、受診率99.8% 10か月児健診　受診者数2,305人、受診率97.9%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。少子化により、受診者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率の向上を目指す。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			45／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、乳児期の疾病や障がいの早期発見及び心身の健全な発育・発達を促し、保護者の育児不安を軽減させるほか、虐待の予防及び早期発見をよりすすめるために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 007

【1.基本情報】

事業名	1歳6か月児健診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	昭和	52 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第12条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		身体発育、精神発達の面で歩行や言語等発達の標識が容易に得られる1歳6か月児のすべてに対して健康診査を実施することにより、障がいを早期に発見し、適切な指導を行い、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、育児に関する保健指導、相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		1歳6か月児健康診査は委託医療機関で健康診査を実施する。 1歳6か月児歯科健康診査と育児教室は直営で実施する。
事業の対象	何を	健康診査
	誰に	満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児
	どのくらい	各1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,114	252	8,291	252	5,362	162
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	242	24	290	24	80	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	655	113
計(A)	8,357	276	8,581	276	6,097	281

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	15,669	16,141	15,470
決算額(C)	15,156	15,709	15,213
差額(B-C)	513	432	257
執行率(C/B)	**97%**	**97%**	**98%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**23,513**	**24,290**	**21,310**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	23,513	24,290	21,310

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	受診者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2,600	2,600	2,402	
実績値	2,291	2,314	2,216	
達成率	88.1%	89.0%	92.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	1歳6か月児健診の目的、受診の必要性を理解し、受診する児が増加する。			
指標	受診率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	90	92	92	
達成率	89.9%	92.2%	92.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度　受診者数2,216人、受診率92.3% 1歳6か月児は、身体発育、精神発達の標識が確認される時期であり、この時期に健診を行うことは、疾病や障がいを早期に発見し、適切な指導を行い、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、育児に関する保健指導や相談を実施することにより、幼児の健康の保持及び増進を図ることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第9条、第10条、第12条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託医療機関で実施することにより、かかりつけ医で受診することができ、必要な医療や療育へ早急につなぐことができる。また、保護者の都合のよい日に受診することができるメリットがある。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　受診者数2,216人、受診率92.3%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの疾病の早期発見、健康の保持増進に直接結びつく事業である。少子化により、対象者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率の向上を目指す。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			45／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、心身の障害やその他疾患等を早期に発見し、育児に関する保健指導や相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図るために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 008

【1.基本情報】

事業名	3歳児健診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	36 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第12条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		身体発育、精神発達の面から最も重要である3歳児のすべてに対して健康診査を行い、心身障がい、その他疾病及び異常を早期に発見し、必要な医療につなぐとともに適切な指導を行い、心身障がいの進行を未然に防止するとともに、育児に関する保健指導、相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市が保健センター等において実施する。
事業の対象	何を	健康診査
	誰に	3歳2か月～3か月の幼児
	どのくらい	1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,592	360	11,844	360	6,355	192
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	364	36	436	36	80	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	749	144	792	144	1,612	278
計(A)	12,704	540	13,072	540	8,047	476

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,585	10,786	9,100
決算額(C)	9,998	8,695	7,476
差額(B-C)	2,587	2,091	1,624
執行率(C/B)	**79%**	**81%**	**82%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**22,702**	**21,767**	**15,523**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,288	2,367	2,119
決算額(F)	2,033	2,193	2,000
差額(E-F)	255	174	119
執行率(F/E)	**89%**	**93%**	**94%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	20,669	19,574	13,523

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	受診者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2,800	2,650	2,612	
実績値	2,610	2,517	2,477	
達成率	93.2%	95.0%	94.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	3歳児健診の目的、受診の必要性を理解し、受診する児が増加する。			
指標	受診率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	96	96	95	
達成率	96.2%	96.3%	94.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度　受診者数2,477人、受診率94.8% 身体発育、精神発達の面から最も重要である3歳児の時期に健診を行うことは、疾病等を早期に発見し、心身障がいの進行を防止するとともに、育児に関する保健指導や相談を実施することにより、幼児の健康の保持及び増進を図ることができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第9条、第10条、第12条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンラインによる受診予約制を取り入れ、適切な人員配置としている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　受診者数2,477人、受診率94.8%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの疾病の早期発見、健康の保持増進に直接結びつく事業である。少子化により、対象者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率の向上を目指す。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			45／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、心身の障害やその他疾患等を早期に発見し、育児に関する保健指導や相談を行い、幼児の健康の保持及び増進を図るために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 009

【1.基本情報】

事業名	5歳児健診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会他	
開始・終了年度	昭和	62 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第13条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子どもの個々の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育ての相談のニーズを踏まえながら、子どもとその家族を必要な支援につなげる。地域全体で必要な支援を提供するために、保健、医療、福祉、教育の各分野の関係者が連携して、地域のフォローアップ体制を充実させる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で健康診査を実施する。
事業の対象	何を	健康診査
	誰に	5歳児(年中児)
	どのくらい	1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		健診案内の個別通知を開始したほか、健診項目について、軽度発達障がいを発見し、支援するために必要な内容に改善した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,546	48	2,764	84	2,383	72
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	242	24	436	36	160	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,788	72	3,199	120	2,543	84

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,543	10,460	11,851
決算額(C)	11,459	10,912	12,466
差額(B-C)	-916	-452	-615
執行率(C/B)	109%	104%	105%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	13,247	14,111	15,009

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	5,525
決算額(F)	0	3,755	5,525
差額(E-F)	0	-3,755	0
執行率(F/E)	-	-	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	13,247	10,356	9,484

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	受診者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,940	1,910	2,710	
実績値	2,123	2,019	2,320	
達成率	109.4%	105.7%	85.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	5歳児健診の目的、受診の必要性を理解し、受診する児が増加する。			
指標	受診率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	68	70	85	
実績値	70	70	86	
達成率	102.8%	99.3%	100.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度　受診者数2,320人、受診率85.6% 子どもの発達面の個々の特性を早期に把握し、円滑に集団生活につなげるため、令和6年1月より国庫補助事業となった。3歳までに発見されにくい軽度発達障がい等を発見できる時期であり、就学に向けた養育環境を整えるためにも必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第13条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和7年度から実施体制を変更するにあたり、業務フローの見直し、オンラインでの医療機関説明会のほか、委託医療機関からのLogoフォームを用いた情報提供システムを構築した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　受診者数2,320人、受診率85.6%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	就学後の集団生活に向け、支援が必要な児は増加傾向にあり、子どもの発達特性に応じた支援の需要は増大することが見込まれる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	46／50	継続	47／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、発達障がいや知的障がい等のこどもの個々の特性を早期に把握し、育児の困難さや子育ての相談のニーズを踏まえながら、こどもとその家族を必要な支援につなげるために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 010

【1.基本情報】

事業名	妊婦健康診査						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	医療機関	
開始・終了年度	昭和	45 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		健康な児を産み育てるために、妊娠が順調であるかの健康チェックを行うとともに、必要な保健指導を行う。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		委託医療機関で健康診査を実施する。
事業の対象	何を	健康診査
	誰に	委託医療機関、県外等の医療機関、助産所において妊婦健康診査を受診する妊婦
	どのくらい	14回(多胎妊娠は3回追加)
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	242	24	290	24	319	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	437	84	462	84	487	84
計(A)	1,452	132	1,542	132	1,601	132

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	329,866	311,116	295,270
決算額(C)	289,356	286,749	294,035
差額(B-C)	40,510	24,367	1,235
執行率(C/B)	**88%**	**92%**	**100%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**290,808**	**288,291**	**295,636**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	260	225	200
決算額(F)	170	175	182
差額(E-F)	90	50	18
執行率(F/E)	**65%**	**78%**	**91%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	290,638	288,116	295,454

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	受診者数（延べ）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	34,114	32,150	30,080	
実績値	29,433	29,169	29,983	
達成率	86.3%	90.7%	99.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	妊婦健診の費用助成により、経済的負担が軽減され、全ての妊婦が健康診査を受けることができる。			
指標	受診率（1回目）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100.0	
実績値	99.1	99.0	99.7	
達成率	99.1%	99.0%	99.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	近年、出産年齢の上昇に伴い、妊娠中の健康管理が重要となる妊婦や、妊婦健診から継続支援となる妊婦が増加する傾向にある。また、経済的な理由で妊婦健診を受診しない妊婦もあり、母体や胎児の健康を確保する上で妊婦健診は重要である。 令和7年度　受診者数（延べ）29,983人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第13条 子ども・子育て支援法 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託医療機関以外の受診にかかる償還払い事務について、Logoフォームによる申請を整備した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　受診者数（延べ）29,983人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	妊婦健診により妊娠が順調であるか、また健診で発見された異常に早期に対応することは、将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			45／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、健康な児を産み育てるために、妊娠が順調であるかの健康チェックを行うとともに、必要な保健指導を行うために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 011

【1.基本情報】

事業名	低所得の妊婦に対する初回産婦人科受診料支援事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6 年度～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産婦人科受診料の費用助成をすることで、安心して妊娠期を過ごせるよう、関係機関と連携しながら支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		初回の産婦人科受診料の費用助成をする
事業の対象	何を	初回の産婦人科受診料のうち、妊娠判定にかかる費用の一部
	誰に	岐阜市に住所を有する住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦
	どのくらい	妊婦1人あたり、10,000円を上限額とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	165	5	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	-	-	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	-	-	0	0	0	0
計(A)	-	-	165	5	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	-	204	203
決算額(C)	-	23	7
差額(B-C)	-	181	196
執行率(C/B)	-	11%	3%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	-	188	73

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	-	102	100
決算額(F)	-	11	3
差額(E-F)	-	91	97
執行率(F/E)	-	11%	3%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	-	177	70

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	20		20
実績値	－	5		2
達成率	－	25.0%		10.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	初回産婦人科受診料を助成することで、経済的負担が軽減され、すべての妊婦が妊娠11週までに初回健康診査を受けることができる。			
指標	妊娠11週までに妊娠を届け出た者の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	100		100
実績値	－	96		98
達成率	－	95.9%		98.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	1	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	低所得の妊婦の経済的支援をきっかけとして必要な支援につなげることは、妊婦及び児の健やかな成長に結びつく事業だが、申請数は減少している。 令和7年度申請数　2件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が実施することで、妊婦に対して出産後も継続的に支援することができる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務マニュアルを作成し、申請受付を行う保健センター及び支払い事務を行う保健予防課が間違いなく迅速に行えるようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度申請数　2件
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	経済的困窮による虐待死を予防するために寄与する可能性があるが、申請者が減少しており、検討が必要。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	29／50	継続	24／50	改善	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して妊娠期を過ごすために重要であるが、利用人数が減少していることから、周知と並行して需要を評価していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 012

【1.基本情報】

事業名	妊婦等包括相談支援事業(旧伴走型相談支援)						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第11条、第17条、第19条、第22条 児童福祉法第21条の10の2	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら、出産・育児等の見通しを立てるため面談やその後のプッシュ型の情報発信・相談の随時受付等の継続実施を通じ、必要な支援につなぐ。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①妊娠届出時の面談(母子健康包括支援センター及び保健センター保健師) ②妊娠8か月頃の面談 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの面談
事業の対象	何を	保健指導・育児指導
	誰に	妊婦及び概ね生後4か月までの乳児及び産婦
	どのくらい	①妊娠届出時、②妊娠8か月頃、③出生届出から乳児家庭全戸訪問、における面談に加え、必要時保健センター保健師により継続支援を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		妊娠8か月頃の面談を希望者から全妊婦に拡大

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	3,807	115
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	848	84	1,016	84	3,578	269
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,235	96	1,411	96	7,384	384

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,810	13,453	12,647
決算額(C)	10,023	11,854	11,010
差額(B-C)	787	1,599	1,637
執行率(C/B)	93%	88%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	11,258	13,265	18,394

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	8,566	10,089	9,784
決算額(F)	7,517	8,793	8,257
差額(E-F)	1,049	1,296	1,527
執行率(F/E)	88%	87%	84%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D−F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,741	4,472	10,137

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	来所、電話、訪問件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	6,380	5,980		5,500
実績値	5,485	5,446		5,860
達成率	86.0%	91.1%		106.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	妊娠期及び出生後の面談件数及び面談率が増加する。			
指標	妊娠届出時面談		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	妊娠届出時から、全ての妊婦やその配偶者等、子育て世帯に寄り添い、相談に応じ、関係機関と連携し伴走型支援を実施することは、妊婦やその家族の健やかな生活や出産後の虐待予防につながる非常に重要な事業である。 妊娠届出時面談実施率　100%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	子ども・子育て支援法 母子保健法　第9条、第10条、第11条、第17条、第19条、第22条 児童福祉法　第6条の3の22、第21条の10の2
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	妊娠届出時の面談予約はオンラインにて実施。アンケート、セルフプランシート、リーフレットなどを使用し、出産、子育て等の見通しを立てる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	妊娠届出時面談実施率　100%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	来所や電話、家庭訪問により、妊娠期から出産後まで切れ目なく、妊産婦の心身状態を把握し、伴走型支援を行うことは、虐待予防につながり、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			43／50	継続	48／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、妊娠届出時から全ての妊婦・子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなげることを目的とするために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 013

【1.基本情報】

事業名	妊産婦及びすくすく赤ちゃん子育て支援						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	19 年度～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第10条、第11条、第17条、第19条 児童福祉法第21条の10の2	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問を行い、育児指導を行うとともに、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供につなげる。なお、支援は産婦だけでなく、妊娠期からの孤立感や不安を軽減させるため、妊婦への伴走型相談支援についても実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		①妊娠期から切れ目ない支援を行い、出産後につなげる。 ②出生届時に提出される「出生連絡票」から対象者を把握し、生後4か月までの全乳児の家庭訪問を保健センター保健師及び母子訪問指導員が行い、保健指導・育児指導を行う。
事業の対象	何を	保健指導・育児指導
	誰に	妊婦及び生後4か月までの乳児及び産婦
	どのくらい	原則1家庭につき、家庭訪問2回(妊娠期1回、産後1回)。必要時保健センター保健師により継続支援を行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	15,456	480	15,792	480	17,874	540
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	4,121	408	5,082	420	10,707	805
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	35	6
計(A)	19,577	888	20,874	900	28,615	1,351

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,046	10,423	11,024
決算額(C)	9,265	9,555	9,925
差額(B-C)	781	868	1,099
執行率(C/B)	**92%**	**92%**	**90%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**28,842**	**30,429**	**38,540**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,956	7,817	8,268
決算額(F)	6,948	7,030	7,443
差額(E-F)	1,008	787	825
執行率(F/E)	**87%**	**90%**	**90%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	21,894	23,399	31,097

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	訪問人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2,378	2,320	2,450	
実績値	2,694	2,664	2,559	
達成率	113.3%	114.8%	104.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、全ての家庭の育児状況を把握できる。			
指標	出生数に対する訪問率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	96	
達成率	100.0%	100.0%	96.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問を行い、育児指導や子育ての情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては継続支援につなげることは、児の健やかな成長や虐待予防につながる。 すくすく赤ちゃん子育て支援事業　訪問件数　2,559件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第10条、第11条、第17条、第19条 児童福祉法第21条の10の2
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	健康管理システムに訪問実施者や訪問結果を入力し、システム上で保健予防課と各保健センターが情報共有できるよう整備している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	健康管理システム（健康かるて）に訪問実施者や訪問結果を入力し、保健予防課と保健センターが情報共有できる。 すくすく赤ちゃん子育て支援事業　訪問件数　2,559件
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健やかな成長に直接結びつく事業である。少子化により、対象者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き全戸訪問を目指す。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	家庭訪問により、乳児の発育発達状況や産婦の心身状態を把握し、必要な支援を行うことにより、虐待予防につなげ、将来を担う子どもたちの健康に直接的に結びつく。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			47／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供につなげることを目的とするために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 014

【1.基本情報】

事業名	パパママ学級事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	その他		補助等の種類		実施主体	市及び岐阜県助産師会	
開始・終了年度	昭和	39 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		妊婦とその家族等に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を行うことにより、安心して出産や育児に臨めることを目的としてパパママ学級を実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		オンラインパパママ学級は岐阜県助産師会に委託、対面によるパパママ学級は保健センターにて直営で実施。
事業の対象	何を	情報提供及び保健指導
	誰に	妊婦とその家族等
	どのくらい	自由参加(回数制限なし)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,256	39	2,369	72	2,383	72
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	162	16	145	12	160	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,417	55	2,514	84	2,543	84

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	764	1,791	627
決算額(C)	758	1,639	539
差額(B-C)	6	152	88
執行率(C/B)	**99%**	**92%**	**86%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,175**	**4,153**	**3,082**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	610	1,342	469
決算額(F)	379	1,228	404
差額(E-F)	231	114	65
執行率(F/E)	**62%**	**92%**	**86%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,796	2,925	2,678

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開催回数（パパママ学級）		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	28	36		36
実績値	29	36		36
達成率	103.6%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	妊娠、出産、育児について学ぶために、多くの妊婦及びその家族がパパママ学級を受講することができる。			
指標	利用人数（実）		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	460	840		840
実績値	395	623		576
達成率	85.9%	74.2%		68.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	妊婦とその家族に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を行うことは、安心した妊娠、出産、その後の育児につながり、胎児期を含め子どもの健康づくりにも寄与することができる。 令和7年度　オンライン12回、対面24回、計36回開催 参加人数オンライン175人、対面434人、計401人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第9条、第10条
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	オンライン、対面ともに市公式ホームページ予約フォームより予約できるようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　オンライン12回、対面24回、計36回開催 参加人数オンライン175人、対面434人、計401人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			40／50	拡充	43／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、妊婦とその家族等に対し、妊娠、出産、育児に関する情報提供及び保健指導を行うことにより、安心して出産や育児に臨めることを目的とするために重要であることから、引き続き実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 015

【1.基本情報】

事業名	産後ケア事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	委託医療機関等	
開始・終了年度	平成	30 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第17条の2	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家族等から十分な支援が受けられない産婦と乳児を対象に、助産師等の看護職が中心となり、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、健やかな育児ができる支援体制を確保するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		委託医療機関で産後ケアを実施する(短期入所、通所)。令和6年度から訪問型を導入、利用者の自宅を訪問し、産後ケアを実施する。
事業の対象	何を	産後ケア
	誰に	産後1年未満の産婦等及びその乳児
	どのくらい	短期入所型と通所型は組み合わせて7日間以内、訪問型は5回以内
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	10,690	332	20,168	613	1,754	53
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	121	12	145	12	3,671	276
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	10,812	344	20,313	625	5,425	329

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,983	7,135	14,292
決算額(C)	6,106	10,886	13,718
差額(B-C)	-1,123	-3,751	574
執行率(C/B)	**123%**	**153%**	**96%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**16,918**	**31,199**	**19,143**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,521	3,567	10,899
決算額(F)	3,053	5,442	10,288
差額(E-F)	-1,532	-1,875	611
執行率(F/E)	**201%**	**153%**	**94%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	13,865	25,757	8,855

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用件数（延人員）		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	263	433	653	
実績値	332	597	683	
達成率	126.2%	137.9%	104.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	育児不安等を感じた時に、産後ケア事業を利用することができる。			
指標	利用件数（実人員）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	263	433	653	
実績値	227	320	341	
達成率	86.3%	73.9%	52.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	家族等の支援が受けられない産婦や乳幼児に対し、助産師等の専門職が心身のケアや育児サポートを行うことは、母親の身体的回復と心理的な安定を促し、健やかな育児につながる。利用者も増加しており、需要が高い事業である。 令和7年度　受診者実人数341人、延人数683人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第17条の2
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	訪問型のオンライン申請を開始。利用申請の増加に伴い、変更申請の簡素化等、業務フローを見直した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　受診者実人数341人、延人数683人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点（100%まで） （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	産後ケア事業を利用することにより、保護者が安心して育児をすることができ、産後うつの予防や新生児への虐待予防に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			42／50	拡充	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、健やかな育児ができる支援体制を確保するために重要であることから、引き続き実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 016

【1.基本情報】

事業名	産婦健康診査						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	医療機関	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第13条、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産婦健康診査の結果から産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後鬱の予防や新生児への虐待予防を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医療機関で健康診査を実施する。
事業の対象	何を	健康診査
	誰に	委託医療機関、県外等の医療機関、助産所において産婦健康診査を受診する産婦
	どのくらい	1人につき1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		産婦健診の回数を1回から2回に拡大

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	242	24	290	24	319	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	437	84	462	84	487	84
計(A)	1,452	132	1,542	132	1,601	132

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	13,851	13,118	21,646
決算額(C)	11,900	11,839	20,839
差額(B-C)	1,951	1,279	807
執行率(C/B)	**86%**	**90%**	**96%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**13,352**	**13,381**	**22,440**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	6,800	6,450	10,650
決算額(F)	5,844	5,819	10,255
差額(E-F)	956	631	395
執行率(F/E)	**86%**	**90%**	**96%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	7,508	7,562	12,185

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	受診者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2,720	2,580	4,260	
実績値	2,341	2,348	4,070	
達成率	86.1%	91.0%	95.5%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	全ての産婦が健康診査を受けることができる。			
指標	受診率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	98	91	96	
達成率	98.4%	91.0%	95.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	産後間もない時期の産婦に対する健診を実施することにより、産後の身体状況の確認の他、早期に母子に対する支援が実施でき、産後うつの予防や新生児の虐待予防を図ることができるため重要である。 令和7年度　産婦健診受診率　96% 健診後、医療機関から継続支援依頼があった割合　18.4%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第13条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	健診結果を健康管理システムに入力することで、保健予防課と保健センター間でスムーズに情報の共有ができ、支援につながるよう整備した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　産婦健診受診率　96% 健診後、医療機関から継続支援依頼があった割合　18.4%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	産後間もない母子への支援を強化することは、産後うつや新生児の虐待予防につながり、将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			43／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、産婦健康診査の結果から産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 017

【1.基本情報】

事業名	新生児聴覚検査検査費補助事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	医療機関	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	成育過程にある者及びその保護者並び妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律(成育基本法)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		聴覚障がいは、早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、早期発見・早期療育が重要である。そのため、新生児聴覚検査に係る費用の一部を補助することで保護者の負担を軽減し、より多くの新生児が検査を受けることができるようにする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医療機関で新生児聴覚検査を実施する。
事業の対象	何を	検査費用の一部
	誰に	新生児(その保護者)
	どのくらい	新生児1人あたり3,700円を上限額とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	242	24	290	24	319	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	62	12	66	12	139	24
計(A)	1,078	60	1,146	60	856	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,492	9,939	9,332
決算額(C)	8,887	8,725	8,783
差額(B-C)	1,605	1,214	549
執行率(C/B)	**85%**	**88%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**9,965**	**9,871**	**9,639**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,965	9,871	9,639

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2,740	2,600	2,450	
実績値	2,310	2,088	2,311	
達成率	84.3%	80.3%	94.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	費用の一部を助成することで保護者の負担が軽減するとともに、新生児聴覚検査を受検する児の割合が増加する。			
指標	受検率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	98	95	94	
達成率	98.0%	95.0%	94.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	聴覚障がいは、早期に発見され適切な治療が行われた場合、言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、早期発見・早期治療が重要であり、新生児聴覚検査費用助成を行うことは、より多くの新生児の受検につながる。 令和7年度　助成者数　2,311人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	聴覚障がいを早期発見できるだけでなく、市が伴走型支援を実施することは児の健やかな成長につながる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務フローに基づき、全戸訪問時に初回検査の実施有無について直接把握している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度　助成者数　2,311人
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来を担う子どもたちの健康に直接結びつく。少子化により、助成者数は減少傾向になることが見込まれるが、引き続き受診率の向上を目指す。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			45／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、聴覚障がいの早期発見・早期療育が重要であることから、新生児聴覚検査に係る費用の一部を補助することで保護者の負担を軽減し、より多くの新生児が検査を受けることができるように継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 018

【1.基本情報】

事業名	多胎児家庭サポート事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	NPO法人ぎふ多胎ネット	
開始・終了年度	平成	31 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	母子保健法第9条、第10条、第11条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一般家庭と比べ、虐待のリスクが高い多胎家庭に対し、ピアサポーターによる支援システムを構築し、多胎児家庭特有の孤独感、閉塞感を緩和し、虐待予防につなぐ。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		NPO法人ぎふ多胎ネットが家庭訪問、乳幼児健診での相談を実施する。
事業の対象	何を	育児サポート
	誰に	多胎児を持つ保護者等
	どのくらい	原則1家庭につき、家庭訪問2回、乳幼児健診同行2回とする。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	121	12	145	12	160	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	508	24	540	24	557	24

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	332	360	388
決算額(C)	349	293	334
差額(B-C)	-17	67	54
執行率(C/B)	105%	81%	86%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	857	833	891

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	166	180	194
決算額(F)	174	146	167
差額(E-F)	-8	34	27
執行率(F/E)	105%	81%	86%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	683	687	724

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50	50	55	
実績値	54	37	39	
達成率	108.0%	74.0%	70.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	妊娠届出時の面談にて多胎育児の情報提供を行い、ピアサポーターの支援につなぐことができる。			
指標	妊娠届出時の多胎妊娠者への面談率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	虐待のリスクが高い多胎家庭に対し、ピアによる支援を行うことは、多胎児特有の孤独感、閉塞感軽減が期待でき、虐待予防につながる。 妊娠届出時に100％面談しており、本事業を紹介し、39人が制度の利用につながっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	母子保健法第9条、第10条、第11条 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市公式ホームページより、Logoフォームにて利用申請できるようにした。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	妊娠届出時に100％面談しており、本事業を紹介し、39人が制度の利用につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	多胎児家庭へ支援を行うことにより、虐待予防につなげ、将来を担う子どもたちの健康に間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・岐阜市未来のまちづくり構想「教育・子育て（子育てに希望と安心のあるまちへ）」に該当。 ・第五次ぎふ市民健康基本計画（R8～R17） ・岐阜市こども計画（R7.4～R12.3）
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			42／50	継続	48／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、虐待のリスクが高い多胎児家庭に対し、孤独感、閉塞感を緩和し、虐待予防につなぐために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 019

【1.基本情報】

事業名	がん検診の普及啓発						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画、 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		がん検診の受診率向上及び精検受診率向上を図る 「がん」の早期発見・早期治療により、がんによる死亡の減少、医療費の軽減を目指す
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		がん検診等の受診勧奨を郵送等で実施する
事業の対象	何を	がん検診等の受診勧奨
	誰に	がん検診対象者及び精密検査対象者
	どのくらい	がん検診の受診勧奨1～2回/人(節目年齢など一部対象者)、精密検査の受診勧奨1～3回/人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		前年度Web予約者へのメールでのがん検診啓発について、令和6年度の対象は肺がん・結核検診のみであったが、令和7年度より肺がん・結核検診、胃がん検診、乳がん検診において実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	7,898	239
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,010	100	1,210	100	1,330	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	520	100	550	100	580	100
計(A)	3,140	250	3,405	250	9,808	439

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	16,932	17,098	18,584
決算額(C)	15,265	16,080	17,002
差額(B-C)	1,667	1,018	1,582
執行率(C/B)	90%	94%	91%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	18,405	19,485	26,810

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	5,329	5,222	4,653
決算額(F)	5,247	5,505	4,956
差額(E-F)	82	-283	-303
執行率(F/E)	98%	105%	107%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	13,158	13,980	21,854

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	がん検診等の受診勧奨案内を受け取る機会	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	100,318	109,475	101,184
実績値	109,475	101,184	97,156
達成率	109.1%	92.4%	96.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	がん検診及び精密検査の受診率が向上する		
指標	乳がん検診及び精密検査の受診率（5がんの検診を実施しているが、費用を多く投入しているため）	単位	%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	8.6/90	8.3/90	8.3/92.7
実績値	8.3/98.0	8.3/92.7	8.4/95.98
達成率	96.5%	100.0%	101.2%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度市のがん検診の受診率（1種類以上受診した割合）が 受診勧奨をした人は22.4%であるのに対し、 受診勧奨をしていない人の受診率は5.9%。 受診勧奨は受診率の向上に効果的であると判断できる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	健康増進法及び健康増進事業実施要領（厚生労働省）に、市町村が、がん検診の実施を周知徹底し、検診を積極的に推進することが定められている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	がん検診予約システムを活用してメールでの受診勧奨を肺がん・結核検診、胃がん検診、乳がん検診において実施した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度市のがん検診の受診率（1種類以上受診した割合）が 受診勧奨をした人は22.4%であるのに対し、 受診勧奨をしていない人の受診率は5.9%。 受診勧奨は受診率の向上に効果的であると判断できる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			46／50	継続	43／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	現在実施している受診勧奨について評価し、より効率的・効果的な受診勧奨の方法を検討し、改善する。 精密検査の受診率については、90%を維持するために、今後も医療機関等と連携を図りながら精密検査の受診勧奨を実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 020

【1.基本情報】

事業名	がん検診予約受付						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	(株)両備システムズ	
開始・終了年度	令和	元 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		がん検診のインターネット予約と電話予約の受付一元化を図り、市民サービスの向上と業務の効率化を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		がん検診の予約受付について、インターネット予約及びコールセンターでの電話による予約受付を委託する
事業の対象	何を	集団で実施するがん検診の予約受付
	誰に	がん検診対象者
	どのくらい	がん検診の受付を開始する6月から、検診実施日の10日前まで随時。最終受付はインターネット予約は3月まで、電話予約は1月31日まで。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,157	67	2,204	67	2,211	67
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,157	67	2,204	67	2,211	67

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	10,027	9,194	11,500
決算額(C)	10,017	9,194	9,640
差額(B-C)	10	0	1,860
執行率(C/B)	100%	100%	84%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	12,174	11,398	11,851

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	12,174	11,398	11,851

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	集団がん検診予約受付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	15,162	15,162		18,683
実績値	16,548	18,683		16,499
達成率	109.1%	123.2%		88.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	がん検診予約の利便性が向上し、がん検診受診者数が増加する			
指標	集団がん検診受診者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	13,706	13,338		14,860
実績値	13,338	14,860		13,568
達成率	97.3%	111.4%		91.3%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度がん検診予約センターの年間受付数は16,499件、このうち電話件数は7,453件（45.2%）、インターネット件数は9,046件（54.8%）。胃がん検診において、胃内視鏡検査の受診者割合が56.9%とエックス線検査を上回っており、予約件数が前年比77.9%と減少したが、ニーズはある。また、がん検診予約受付により過剰な検診の受診を防ぐことができ、必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	健康増進法及び健康増進事業実施要領（厚生労働省）に、市町村が、がん検診を実施することが定められており、がん検診の受付業務についても市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	電話受付対応を含め、合計1,599時間の業務の削減、対象外者の受診（受診間隔が2年に1回の検診を毎年受診）削減やメールでの受診勧奨により7,267千円の予算削減など、生産性が向上している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和6年度から令和7年度にかけて、予約者数は前年比88.3%、受診者が91.3%と下降しており、相関関係がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に記載されている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		拡充	42／50	継続	40／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も、予約者のメールアドレスを活用した受診勧奨を行うことにより、受診率向上につなげる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 021

【1.基本情報】

事業名	がん患者医療用補正具購入費助成事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	医療用補正具を購入したがん患者	
開始・終了年度	令和	7 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜県がん患者医療用補正具購入助成事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		がん患者の治療と就労、社会参加等との両立を支援し、療養生活の質の向上を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		患者の医療用補正具(医療用ウィッグ(全頭用)又は乳房補正具)の購入に要する費用に対し、助成金を交付する
事業の対象	何を	医療用補正具の購入費用
	誰に	がんの治療を受けた人又は受けている人で申請年度内に補正具を購入し、他自治体の助成を受けていない人
	どのくらい	1人につき補正具の種類ごとに1回(上限2万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	857	26
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	857	26

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	3,227
決算額(C)	－	－	2,816
差額(B-C)	－	－	411
執行率(C/B)	－	－	87%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	3,673

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	1,600
決算額(F)	－	－	1,408
差額(E-F)	－	－	192
執行率(F/E)	－	－	88%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	2,265

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	がん患者医療用補正具購入費助成件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	160	
実績値	－	－	145	
達成率	－	－	90.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	費用の助成制度があることで、がん患者が医療用補正具購入時に負担が軽減すると感じる			
指標	医療用補正具の購入にあたり、助成金が重要な役割を果たしたと答えた人の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	80.0	
実績値	－	－	97.2	
達成率	－	－	121.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度145人に助成金交付しており、岐阜県がん患者医療用補正具購入助成金交付実績（対岐阜市民）と比較すると多い。 （令和2年度　124人、令和3年度　121人、令和4年度　135人）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	県は、「岐阜県がん患者医療用補正具購入助成事業費補助金交付要綱」に基づき、がん患者の治療と就労、社会参加等との両立を支援し、療養生活の質の向上を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対し、予算の範囲内で、補助金を交付しており、県内全市町村が実施している。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Logoフォーム申請の導入により、必要事項を漏れなく申請することができ、申請ミスが防止され、作業負荷が軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	令和7年度には145人に助成金を交付しており、県での岐阜県がん患者医療用補正具購入助成金交付実績（対岐阜市民）と比較すると多い。 （令和2年度　124人、令和3年度　121人、令和4年度　135人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、がん患者の療養生活の質が向上する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
	－	－	－／50	－	42／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	目標値を上回る94.4%の人が医療用補正具の使用により、日常生活が改善されたと回答している。また、購入にあたり、助成金が重要であったと97.2%の人が回答しており、がん患者が購入時の負担軽減につながっている。今後も継続が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 022

【1.基本情報】

事業名	生活保護受給者健診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会等	
開始・終了年度	平成	20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法・健康増進法施行規則	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防及び健康についての認識と自覚の高揚を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		健康診査を医療機関に委託して実施
事業の対象	何を	健康診査
	誰に	生活保護受給者(40歳以上)で在宅生活中の者(生活習慣病で治療中の者を除く)
	どのくらい	1回/年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		実施期間を2か月間延長(令和6年度6月1日から10月31日までの5か月間、令和7年度6月1日から12月末までの7か月間)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	869	27	888	27	1,887	57
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	121	10	133	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	104	20	110	20	116	20
計(A)	1,074	57	1,119	57	2,136	87

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,460	1,146	1,123
決算額(C)	941	1,055	1,053
差額(B-C)	519	91	70
執行率(C/B)	**64%**	**92%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,015**	**2,174**	**3,189**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	724	501	748
決算額(F)	608	726	669
差額(E-F)	116	-225	79
執行率(F/E)	**84%**	**145%**	**89%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	1,407	1,448	2,520

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	健康診査の実施		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	130	90	100	
実績値	76	100	91	
達成率	58.5%	111.1%	91.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	医療が必要な生活保護受給者が医療につながることで、生活習慣病の予防を促進する			
指標	要医療率の減少		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	23	30	31	
実績値	30	31	26	
達成率	133.5%	102.3%	85.2%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	生活保護受給者健診の要医療率は26.4％であり、健診を実施することで、受診者に医療が必要であることを把握することができる。受診率は5.8%(R4)、6.6%（R5）、8.8%（R6）、7.8%（R7）と推移しており、ある程度のニーズがあり、必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領（厚生労働省）」に実施主体が市町村と明記されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	健診結果の健康管理システムへの入力を、パンチデータの自動取り込みにし、作業の効率化とミスの防止を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	要医療となった人が、医療機関を継続受診できているか把握できていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活習慣病を発症することによる人口減少や、市が負担する医療費の削減に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている、生活習慣病予防に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度から実施期間を延長したが、受診率は下がっており、受診者数の増加に結びついていない。生活福祉一課・二課・三課と協働しさらなる受診率向上を図る。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 023

【1.基本情報】

事業名	肝炎ウイルス検診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会及び非医師会員医療機関	
開始・終了年度	平成	20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、肝炎ウイルス検診等実施要領(厚生労働省)	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		肝炎の正しい知識を普及させるとともに検査を受検することによって自らの感染状況を把握し、適切な治療による症状の軽減、進行の遅延を図る
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		肝炎ウイルス検査を医療機関に委託して実施
事業の対象	何を	肝炎ウイルス検査
	誰に	40歳以上の市民で、肝炎ウイルス検査を希望する者
	どのくらい	生涯に1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		対象者を40歳のみから40歳以上へ拡大

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	2,900	88
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	505	50	605	50	665	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	260	50	275	50	290	50
計(A)	1,731	130	1,867	130	3,855	188

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,395	3,166	27,803
決算額(C)	3,179	3,477	23,849
差額(B-C)	-1,784	-311	3,954
執行率(C/B)	**228%**	**110%**	**86%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,910	**5,344**	**27,704**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,379	2,865	20,162
決算額(F)	2,059	2,390	16,518
差額(E-F)	-680	475	3,644
執行率(F/E)	**149%**	**83%**	**82%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,851	2,954	11,186

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	肝炎ウイルス検査の実施		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	458	619		5,300
実績値	619	613		4,702
達成率	135.2%	99.0%		88.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	陽性者が見つかり、医療機関での治療につながる			
指標	陽性者数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	0	2		3
実績値	2	3		18
達成率	－	150.0%		600.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	肝炎ウイルス検査の受検者数が増加したことにより、陽性者数も増加しており、肝炎ウイルス感染者の発見に寄与している。 令和7年度より対象を40歳以上に拡大しており、40歳のみの受検率は、17.3%と他の検診に比べ非常に高く、ニーズがある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領（厚生労働省）」に実施主体が市町村と明記されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	検査結果の健康管理システムへの入力を、パンチデータの自動取り込みにし、作業の効率化とミスの防止を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受検者数の増加に伴い、陽性者数も増加しており、受検者数と陽性者数には相関関係が認められる。令和7年度対象者を拡大したことにより、陽性者数が18人（B型16人、C型2人）へ増加した。（令和6年度B型3人）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期の肝炎ウイルス感染の早期発見・早期治療は肝硬変及び肝臓がんの予防、最終的には早死の減少につながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に記載されている、がん対策に関連している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			44／50	継続	46／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	令和7年度40歳の陽性者は0人であったが、対象者を40歳以上に拡大したことにより、40歳以外で陽性者が18人発見されており、継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 024

【1.基本情報】

事業名	胃がん検診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会等	
開始・終了年度	昭和	44 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		胃がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、胃がんによる死亡者(率)を減少させる
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		胃部エックス線検査及び胃内視鏡検査による胃がん検診を実施する
事業の対象	何を	胃がん検診
	誰に	50歳以上の市民
	どのくらい	2年に1回/人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		胃内視鏡検査の委託医療機関が10医療機関から11医療機関へ増えた

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,859	213	7,008	213	7,696	233
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	121	10	133	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	52	10	55	10	58	10
計(A)	7,012	233	7,184	233	7,887	253

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	43,881	38,925	39,061
決算額(C)	34,693	40,954	42,405
差額(B-C)	9,188	-2,029	-3,344
執行率(C/B)	**79%**	**105%**	**109%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	41,705	**48,138**	**50,292**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,617	2,542	1,332
決算額(F)	3,149	1,744	1,221
差額(E-F)	468	798	111
執行率(F/E)	**87%**	**69%**	**92%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D−F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	38,556	46,394	49,071

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	胃がん検診実施件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	2,153	2,315		2,898
実績値	2,315	2,898		2,597
達成率	107.5%	125.2%		89.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	受診率が向上する			
指標	受診率（前年度の値）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2.49	2.20		2.57
実績値	2.20	2.57		2.67
達成率	88.4%	116.8%		103.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	受診率は2.67%と横ばいで、がん発見率は変動はあるものの、早期胃がんの発見に寄与しており、必要性の高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領（厚生労働省）」に、市町村ががん検診を実施することが定められている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	検診結果のデータ納品や、健康管理システムへのデータ取り込みなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受診者数と受診率には、相関関係が認められる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			44／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	更なる受診率向上に向けて、セット検診や検診会場の検討など受診しやすい環境整備をすすめる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 025

【1.基本情報】

事業名	子宮がん検診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会等	
開始・終了年度	昭和	44 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		子宮がん及び前がん状態を早期に発見し、治療に結び付けることにより、子宮がんによる死亡者(率)を減少させる
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		問診、視診、子宮頸部細胞診検査及び内診(医師が必要と認めた場合子宮体部細胞診検査)
事業の対象	何を	子宮がん検診
	誰に	20歳以上の女性
	どのくらい	2年に1回/人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		自己負担額を2,000円から1,500円へ変更

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,826	212	6,975	212	10,297	311
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	505	50	605	50	665	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	260	50	275	50	290	50
計(A)	7,591	312	7,855	312	11,252	411

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	66,764	69,467	64,305
決算額(C)	62,727	66,740	58,062
差額(B-C)	4,037	2,727	6,243
執行率(C/B)	**94%**	**96%**	**90%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**70,318**	**74,595**	**69,314**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	191	1,071	841
決算額(F)	170	881	957
差額(E-F)	21	190	-116
執行率(F/E)	**89%**	**82%**	**114%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	70,148	73,714	68,357

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	子宮がん検診実施件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	11,882	11,329	11,611	
実績値	11,329	11,611	11,059	
達成率	95.3%	102.5%	95.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	受診率が向上する			
指標	受診率（前年度の値）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	11.55	11.77	11.58	
実績値	11.77	11.58	11.30	
達成率	101.9%	98.4%	97.6%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	受診率は横ばいであるが、11%を超えており、他の検診に比べ非常に高くニーズがある。また、例年10～20件の前がん病変を発見しており、必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領（厚生労働省）」に、市町村ががん検診を実施することが定められている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	検診結果の電算パンチ委託や、健康管理システムへのデータ取り込みなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受診者数と受診率には、相関関係が認められる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			41／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	更なる受診率向上に向けて、受診しやすい環境整備をすすめる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 026

【1.基本情報】

事業名	肺がん・結核検診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	検診委託機関	
開始・終了年度	昭和	59 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		肺がん及び結核を早期に発見し、治療に結び付けることにより、肺がんによる死亡者(率)の減少と、結核の感染拡大を予防する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査
事業の対象	何を	肺がん・結核検診
	誰に	40歳以上の市民
	どのくらい	年1回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,624	361	11,877	361	12,912	390
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	202	20	242	20	266	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	52	10	55	10	58	10
計(A)	11,878	391	12,174	391	13,236	420

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	28,644	27,678	28,548
決算額(C)	26,898	27,169	28,054
差額(B-C)	1,746	509	494
執行率(C/B)	**94%**	**98%**	**98%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**38,776**	**39,343**	**41,290**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	70	70	70
決算額(F)	57	50	53
差額(E-F)	13	20	17
執行率(F/E)	**81%**	**71%**	**76%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	38,719	39,293	41,237

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	肺がん・結核検診実施件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6,794	6,931	7,154	
実績値	6,931	7,154	7,252	
達成率	102.0%	103.2%	101.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	受診率が向上する			
指標	受診率（前年度の値）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2.67	2.72	2.81	
実績値	2.72	2.81	2.86	
達成率	101.9%	103.3%	101.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	肺がん・結核検診は、感染症法で定期結核健康診査としての実施は市町村長の義務であるとも定められており、必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「感染症法」で定期結核健康診査を、「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領（厚生労働省）」で肺がん検診を市町村が実施することが定められている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	検診結果のデータ納品や、健康管理システムへのデータ取り込みなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受診者数と受診率には、相関関係が認められる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			40／50	継続	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	更なる受診率向上に向けて、セット検診やスーパーや薬局等の店舗など受診しやすい環境整備をすすめる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 027

【1.基本情報】

事業名	乳がん検診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	検診委託機関	
開始・終了年度	平成	17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		乳がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、乳がんによる死亡者(率)を減少させる
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		マンモグラフィ検査
事業の対象	何を	乳がん検診
	誰に	40歳以上の女性
	どのくらい	2年に1回/人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		実施回数を155回から148回に削減した 包括連携協定を締結した企業の店舗での実施を増設した(令和6年度　1事業者計1回から令和7年度　2事業者計6回へ増加)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,531	296	9,738	296	10,440	315
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	101	10	121	10	133	10
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	52	10	55	10	58	10
計(A)	9,684	316	9,914	316	10,631	335

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	53,070	51,483	48,811
決算額(C)	43,594	48,176	44,306
差額(B-C)	9,476	3,307	4,505
執行率(C/B)	**82%**	**94%**	**91%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**53,278**	**58,090**	**54,937**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	10,514	10,064	8,283
決算額(F)	7,234	8,836	7,381
差額(E-F)	3,280	1,228	902
執行率(F/E)	**69%**	**88%**	**89%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	46,044	49,254	47,556

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	乳がん検診実施件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6,215	5,180	6,229	
実績値	5,180	6,229	5,196	
達成率	83.3%	120.3%	83.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	受診率が向上する			
指標	受診率（前年度の値）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	8.64	8.29	8.33	
実績値	8.29	8.33	8.36	
達成率	95.9%	100.5%	100.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	乳がんは、罹患者数が最も多いがんであり、早期発見・早期治療が重要である。令和7年度は、18名のがんが発見されており、がん発見率0.35%と他のがんより高く、ニーズも必要性も高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領（厚生労働省）」に、市町村ががん検診を実施することが定められている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	検診結果のデータ納品や、健康管理システムへのデータ取り込みなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受診者数と受診率には、相関関係が認められる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			42／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	更なる受診率の向上を目指し、セット検診やスーパーや薬局等の店舗など受診しやすい環境整備をすすめる。令和8年度については、節目乳がん検診対象者に限定し集団検診に併せて個別検診を開始し、令和9年度拡大に向けた準備をすすめる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040053 _ 028

【1.基本情報】

事業名	大腸がん検診						
担当部名	保健衛生部			担当課名	保健予防課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会等	
開始・終了年度	平成	16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	健康増進法、第四次ぎふ市民健康基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		大腸がんを早期に発見し、治療に結び付けることにより、大腸がんによる死亡者(率)を減少させる
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		便潜血検査2日法
事業の対象	何を	大腸がん検診
	誰に	40歳以上の市民
	どのくらい	年1回/人
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,148	222	7,304	222	10,638	321
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	505	50	605	50	665	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	260	50	275	50	290	50
計(A)	7,913	322	8,184	322	11,593	421

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	21,629	19,442	18,141
決算額(C)	17,235	18,487	17,086
差額(B-C)	4,394	955	1,055
執行率(C/B)	**80%**	**95%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**25,148**	**26,671**	**28,679**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	299	0	0
決算額(F)	234	0	0
差額(E-F)	65	0	0
執行率(F/E)	**78%**	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	24,914	26,671	28,679

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	大腸がん検診実施件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	9,144	9,265	9,709	
実績値	9,265	9,709	9,335	
達成率	101.3%	104.8%	96.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	受診率が向上する			
指標	受診率（前年度の値）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3.59	3.64	3.82	
実績値	3.64	3.82	3.68	
達成率	101.4%	104.9%	96.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	大腸がん検診は、受診率は3.5～4.0%と横ばいで、がん発見率が0.4%前後と非常に高く、例年40人前後のがんが発見されており、ニーズも必要性も高い事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「健康増進法」及び「健康増進事業実施要領（厚生労働省）」に、市町村ががん検診を実施することが定められている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	検診結果の電算パンチ委託や、健康管理システムへのデータ取り込みなどにより、ミス防止や業務の効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	受診者数と受診率には、相関関係が認められる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少、高齢化の課題に対し、壮年期のがんの早期発見・早期治療、最終的には早死の減少に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想「健康・福祉・医療」の「人生100年時代、伸ばそう健康寿命」に密接に関係する。 ・第四次ぎふ市民健康基本計画に定められている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			43／50	継続	45／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	大腸がん検診は、毎年40人程度のがんを発見しており、がん発見率が0.4%前後と他のがん検診に比べ高い。今後も更なる受診率向上に向けて、受診しやすい環境整備をすすめる。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	地域自殺対策強化事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	22 年度～		年度	根拠法令・関連計画	自殺対策基本法・岐阜市第2次自殺対策計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		自殺者の減少、こころの健康づくり推進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ゲートキーパー養成、普及啓発、対面相談、若年層対策
事業の対象	何を	自殺対策に関する事業を
	誰に	市民に
	どのくらい	年間を通じ
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		小、中、高校生などの子どもの自殺対策を子どもに関係する部局と連携する必要がある。庁内連携会議での情報共有を強化して行う。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	-	-	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	-	-	0	0	0	0
計(A)	-	-	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	-	1,791	1,738
決算額(C)	-	1,567	1,515
差額(B-C)	-	224	223
執行率(C/B)	-	87%	87%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	-	1,633	1,581

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	-	991	959
決算額(F)	-	857	849
差額(E-F)	-	134	110
執行率(F/E)	-	86%	89%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	-	776	732

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ゲートキーパー講演会開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	3		3
実績値	－	3		3
達成率	－	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ゲートキーパー（相談できる人）の増加			
指標	ゲートキーパー講演会参加数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	300		300
実績値	－	293		182
達成率	－	97.7%		60.7%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	自殺者数及び自殺死亡者率の減少。岐阜市の自殺死亡率（R1 14.9、R2 16.1、R3 15.7、R4 15.1、R6 15.0、R7　12.5） 若年層や女性の自殺対策が必要とされている。20歳未満の自殺者数（R1　2人、R2 4人、R3 2人、R4 3人、R5 6人、R6 0人、R7 1人）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱（第4次）
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	講演会の申し込みは、ロゴフォームを活用。また、参加者アンケートはロゴフォームを活用し集計。講演会は、対面とオンラインにて実施。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ゲートキーパーについて周知啓発することで、ゲートキーパー育成につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	自殺対策は、市民の健康の保持増進に関連する課題解決につながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市自殺対策計画 ぎふ市民健康基本計画 人権教育・啓発行動計画 岐阜市障害者計画 こども・子育て支援プラン 岐阜市男女共同参画基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価			37／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	自殺対策は、市民の健康の保持増進に関連する課題解決につながる事業であり、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	精神保健相談						
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	40 年度～		年度	根拠法令・関連計画	精神保健福祉法第47条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域における精神保健福祉の問題に対応するため、精神障がい者等及びその家族に対して必要な情報の提供、助言その他の援助を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		医師による精神保健相談、訪問・来所・電話による精神保健相談、精神障がい者の緊急対応、入院者退院後支援等
事業の対象	何を	精神保健相談を
	誰に	精神疾患に関する心配がある人やその家族に
	どのくらい	年間を通じ
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	-	-	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	-	-	0	0	0	0
計(A)	-	-	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	-	996	1,123
決算額(C)	-	730	989
差額(B-C)	-	266	134
執行率(C/B)	-	73%	88%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	-	763	1,022

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	-	0	0
決算額(F)	-	0	0
差額(E-F)	-	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	-	763	1,022

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	医師による精神保健相談の開催回数	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	－	16	16
実績値	－	9	11
達成率	－	56.3%	68.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	相談件数（相談できる人）の増加		
指標	相談件数の増加	単位	件

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	－	900	900
実績値	－	852	901
達成率	－	94.7%	100.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	自立支援医療の受給者数及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増加しており、精神面に不安を抱える市民は増加している。（自立支援医療　R1　5,032→R7　7,042、精神障害者保健福祉手帳　R1　4,306→R6　6,410） 精神に不調を感じている方やその家族が、相談することで、助言をもらうことができる場。精神科に受診することをためらう方や、どこで相談するといいかわからない方にとって、身近な保健所において相談ができる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	精神保健福祉法第47条に基づき、市において精神保健相談を実施している。相談内容に応じ、必要な支援先につなぐなど民間と連携して支援を行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	相談後の記録については、システムに入力することで、関わりの経過や次回の支援時期などを保健所や保健センター、関係部局と共有できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アドバイスを受けることで相談者の不安の軽減になるが、相関関係を示すデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	個別相談であるので、相談者の健康の保持増進には関連するが、直接的に結びつく事業ではない。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市障害福祉計画 岐阜市第2次自殺対策計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
			32／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の健康の保持増進に関連する事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)						
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		重度の心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		重度の心身障害者が、病気などのため医療機関で診察を受けた場合に払う保険診療の自己負担分を助成する。
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に	精神障害者保健福祉手帳1級・2級の保持者で、所定の所得制限制度に抵触しない方
	どのくらい	保険適用の医療費の一部を助成する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	218	42	187	34	186	32
計(A)	218	42	187	34	186	32

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	663,115	707,338	717,506
決算額(C)	625,259	654,445	696,038
差額(B-C)	37,856	52,893	21,468
執行率(C/B)	**94%**	**93%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	625,477	**654,632**	**696,224**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	298,732	351,761	358,753
決算額(F)	326,310	346,933	344,438
差額(E-F)	-27,578	4,828	14,315
執行率(F/E)	**109%**	**99%**	**96%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D−F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	299,167	307,699	351,786

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	重度心身障害者等医療費助成（精神分）	単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	585,746	689,949	717,506
実績値	610,617	638,339	678,105
達成率	104.2%	92.5%	94.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	重度心身障害者の方たちが暮らしやすいまちとなる。		
指標	月平均受給者	単位	件/年
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	3,545	3,845	4,192
実績値	3,342	3,893	4,087
達成率	94.3%	101.2%	97.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	①精神障がい者の約18%前後の方が通院の医療費や交通費の負担で困っている一方、②51%前後の方々は通院に対して特に困っていないと回答（令和5年3月発行「第5次岐阜市障害者計画」P.69より）している。①より、当該助成制度の必要性が、②より当該助成の効果が読み取れる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市福祉医療費助成に関する条例 岐阜県福祉医療費助成事業補助金 岐阜県福祉医療費助成金事業審査支払事務費補助金 県補助制度に基づき、県と市（町村）が展開する地方創設の福祉行政の助成事業であり、制度上、市（町村）以外が実施主体となることは考えられない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	県補助制度に基づき、県と市（町村）が展開する地方創設の福祉行政の助成事業であり、制度上、市（町村）以外が実施主体となることは考えられない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	対象となる障がい者は、自身の保健の向上と福祉の増進のため、利便性がある当該助成制度を活用している状況があり、助成額に応じた実績となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	県内全自治体で福祉医療助成制度における併用レセプトの対応を実施し、併せて業務効率化を進める。また、自治体・医療機関等をつなぐ情報連携(PMH)を推進し、対象者の利便性を進めた。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関わる事業である。 ・だれもが自分らしく健康に生きられるまちへ ・高齢者や障がいのある人が安心できるまちへ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	拡充	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	障がい者福祉にかかわる事業であり、当該事業は非常に重要であることから、県補助制度を活用しつつ継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	難病患者等支援事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	13 年度～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない難病は、経済的、精神的な負担が重く大きいため、患者と家族の日常生活を支援することにより、難病患者等のQOL(生活の質)の向上を目指す
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		○専門医・保健師等による難病医療講演会、相談会の実施 ○移植医療推進のための普及啓発
事業の対象	何を	難病医療講演会、相談会
	誰に	難病患者及びその家族、支援者
	どのくらい	講演会等を2回／年実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	530	16
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	530	16

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,205	1,978	2,099
決算額(C)	1,533	1,462	1,244
差額(B-C)	672	516	855
執行率(C/B)	70%	74%	59%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,016	1,956	1,774

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,205	1,978	2,099
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	2,205	1,978	2,099
執行率(F/E)	0%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D−F)	2,016	1,956	1,774

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講演会・相談会の実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	2	2	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	難病患者及び家族が疾患をもちながらも、安心し療養生活を送ることができる。			
指標	難病医療相談会の参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	94	64	73	
達成率	94.0%	64.0%	73.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和4年11月に実施された「障害者計画等策定実態調査」において、指定難病患者が必要とする情報は「医療に関すること」が最も高く、ニーズがあり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	地域保健法において、治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関する事項が定められている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Teams、エクセル等を利用し事務効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	疾病ごとの患者数にばらつきがあるが、出席者数や出席率で示すことができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	指定難病の対象疾病は継続的に見直しされ拡大されており（平成27年1月110疾病→令和7年4月348疾病）、患者数も増加傾向にある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市障害者計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	28／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	難病に関する情報発信は患者のニーズに応えるものであり、重要であることから、当該事業を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	骨髄等移植ドナー支援事業					
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課	
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	ドナー
開始・終了年度	平成 28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		白血病等の血液難病には、造血幹細胞(骨髄等)の移植が有効な手段であるが、遺伝子型の適合率が低いため、より多くのドナー希望者の登録が必要である。骨髄等の提供者に、生活上の負担を軽減するため助成をし、ドナー希望者の登録を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		(公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄等の提供をしたドナーに助成金を交付する事業に対し、岐阜県が補助金を創設したことにあわせ助成
事業の対象	何を	助成金の交付
	誰に	骨髄等の提供者
	どのくらい	入院及び通院一日につき2万円(上限14万円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	66	2

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	490	490	490
決算額(C)	140	280	0
差額(B-C)	350	210	490
執行率(C/B)	**29%**	**57%**	**0%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	204	**346**	**66**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	245	245	245
決算額(F)	70	140	0
差額(E-F)	175	105	245
執行率(F/E)	**29%**	**57%**	**0%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D−F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	134	206	66

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	助成金交付数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	1	2	0	
達成率	33.3%	66.7%	0.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	骨髄バンクを介して移植を受けられる患者の割合が増える。			
指標	骨髄ドナー登録会開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3	3	3	
実績値	3	3	3	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	骨髄提供者は、4日の入院と3日の通院が必要であり、その損失補償のために助成制度は必要である。また、ドナー登録者を増やすためにも助成制度は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 岐阜県骨髄移植ドナー助成事業費補助金交付要綱 岐阜市骨髄等ドナー支援事業助成金交付要綱 県内42自治体中41自治体が制度を導入。全国で助成制度の導入が進んでいる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	県庁保健医療課、日赤血液センター、岐阜骨髄献血希望者を募る会と協力し、献血会場における登録会を推進する。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜県のドナー登録者数は低迷し、増加につながっていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	骨髄バンクを介して移植を受けられる患者の割合が増える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に直接関係している事業ではないが、白血病などの重い血液の病気と診断され、骨髄バンクドナーからの移植を待つ患者が一定数おり、助成事業の継続は社会的意義がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	白血病などの重い血液の病気と診断され、骨髄バンクドナーからの移植を待つ患者が一定数おり、助成事業の継続は社会的意義があることから事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あけぼの会)						
担当部名	保健衛生部			担当課名	地域保健課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市あけぼの会	
開始・終了年度	昭和	59 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	精神保健福祉法(家族会支援)

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		精神障がい者家族会である「あけぼの会」は、精神障害者及びその家族の福祉の向上を目的とする岐阜市唯一の精神障がい者の家族会であり、精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援を行うためには必要な組織である。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家族会は、毎月講演会や家族会同士の話し合いや研修会を実施し、医療、福祉の向上に努めている。(会員延べ出席者279人、会費267,000円、補助金90,000円で運営)
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市あけぼの会
	どのくらい	90千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	90	90	90
決算額(C)	90	90	90
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	122	123	123

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	122	123	123

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	90	90	90	
実績値	90	90	90	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援			
指標	一般市民が参加可能な講演会の開催数		単位	回/年
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1	1	1	
実績値	1	1	1	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	精神保健福祉法に保健所が精神障がい者の家族支援を行うことが位置づけられている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	同上
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	効率化するプロセスがない。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	家族会への支援を行うことで、精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援につながっているか、相関関係を示す具体的なデータはない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	家族会支援を行うことは、精神障がいがある人及びその家族が抱えている8050問題、親なき後問題、ヤングケアラー問題等の解決に向けた取り組みに繋がる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市障害者計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	31／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	精神障がい者の家族支援を行うための事業であり、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040064 _ 001

【1.基本情報】

事業名	感染症動向調査及び還元事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会	
開始・終了年度	平成	14 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		感染症発生状況等をリアルタイムに把握し、分析した情報を市民及び関係機関に提供することにより、市民は自己防衛処置をとり、その結果まん延防止につながる。また、医療機関は必要な院内対策と適正な医療提供ができ、教育機関及び各種施設は、適正な対応が可能となる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市内及び近隣のインフルエンザ、麻しん等感染性が強い感染症の発生状況等を医療機関からリアルタイムに集約し、岐阜県(保健環境研究所)に報告。岐阜県が集約した県内の状況を、岐阜市医師会ホームページに感染症の発生情報等を掲示し、感染症のまん延防止を図る事業を岐阜市医師会に委託する。
事業の対象	何を	感染症発生状況の情報収集、分析、還元
	誰に	市民(特に教育、社会福祉施設の関係者)及び医療機関
	どのくらい	毎日
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	773	24	790	24	794	24

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	350	350	350
決算額(C)	350	350	350
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,123	1,140	1,144

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,123	1,140	1,144

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	病原体検査数		単位	検体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	348	338	293	
実績値	463	339	205	
達成率	133.0%	100.3%	70.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜市の感染症の発生動向をつかむことができる			
指標	還元情報提供日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	366	365	365	
実績値	366	365	365	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	インフルエンザ、麻しん等の感染症発生状況を把握し、その情報を市民に提供し、感染の拡大を防止する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市内の感染症発生動向について、市で実施するものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	医療の現場の中枢である岐阜市医師会等の関係機関が、感染症の流行状況、発生動向を把握し実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市医師会が作成しているホームページにて、広く一般市民に還元できているが、評価はしていない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	病原体の特定・把握することによって、今後、発生するかもしれない新感染症への対応への指標となる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	感染症に強いまちづくり ・市内での感染症の流行状況をリアルタイムで確認できることで、新たなパンデミックへの対応に備えることができる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	新たな感染症の発生への対応に備えるため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040064 _ 002

【1.基本情報】

事 業 名	エイズ対策促進事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	12 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針、エイズ対策促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別の払拭、理解や支援につなげる。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		世界エイズデーに合わせて、みんなの森 ぎふメディアコスモスにてイベントを開催。イベントでは専門家の講師を招きトークイベントを開催。また各学校や団体に参加を呼びかけ、メッセージが記入されたレッドリボンをフラッグに飾り付け(以下「レッドリボンフラッグ」という。)イベント会場に展示。より幅広い年齢層、とりわけ若い世代に向けた正しい知識の普及・啓発を行う。
事業の対象	何を	参加団体にレッドリボンやフラッグ等を支給し、作成されたレッドリボンフラッグをメディアコスモスに掲示する。メディアコスモスにてトークイベントの開催。
	誰に	小・中学校、高等学校及び各種専門学校の児童生徒、保護者。学校関係者。メディアコスモス来場者。
	どのくらい	小学校48校、中学校27校、高等学校・各種専門学校・大学等40校に案内。事前に広報やイベント案内チラシで周知し、またイベント当日にメディアコスモスに来場した人に声掛けを行う。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		レッドリボンフラッグの提示を長良橋通りの神田町商店街アーケードからメディアコスモスに変更し、 また、メディアコスモスにて専門課によるトークイベントを開催した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	329	10	1,258	38
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	329	10	1,258	38

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	463	456	524
決算額(C)	269	487	491
差額(B-C)	194	-31	33
執行率(C/B)	**58%**	**107%**	**94%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	591	**816**	**1,749**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	230	227	263
決算額(F)	134	211	243
差額(E-F)	96	16	20
執行率(F/E)	**58%**	**93%**	**92%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D−F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	457	605	1,506

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	レッドリボンフラッグ作成枚数		単位	枚
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	15	15	15	
実績値	9	7	8	
達成率	60.0%	46.7%	53.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	レッドリボンフラッグの作成を通じ、エイズ患者や感染者についてともに考え合う機会を提供し、理解を広げることができる。			
指標	エイズフラッグ作成参加団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	15	15	15	
実績値	9	6	7	
達成率	60.0%	40.0%	46.7%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	個人個人の行動がHIVに感染する危険性の低いものに又は無いものに変化させるため、また、エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別を払拭するために必要。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市の複合施設においてイベント開催とすることで、一般来場者に対しても、広く啓発することができる機会となった。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	参加団体からの申請はLOGOフォームにより、窓口対応の削減ができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	レッドリボンフラッグを作成した児童生徒、保護者、学校関係者の他、イベントに参加した者が、正しい知識を得ることで、偏見や差別の払拭につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別及び人権問題への解消に直接結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	感染症に強いまちづくり ・エイズ及びHIV感染症に関する正しい知識を得る ・人権問題への解消にもつながる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	32／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	感染症に関わる正しい知識を得ること及び人権問題への解消にも結び付く事業であり、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040064 _ 003

【1.基本情報】

事業名	小児インフルエンザ予防接種費用助成						
担当部名	保健衛生部			担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市医師会等	
開始・終了年度	平成	28 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	小児インフルエンザ予防接種実施要領	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある小学校未就学児について、インフルエンザワクチンの予防接種費用の一部助成を行う。子育て世代の負担軽減も図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の委託医療機関にて、10月15日から翌年1月31日まで実施。かかりつけ医が市外の場合は、岐阜市予防接種費用助成金交付要綱に基づき、接種費用を助成する。
事業の対象	何を	インフルエンザ予防接種費用
	誰に	市に住民登録のある生後6か月から小学校就学前までの児であって、接種を希望する者
	どのくらい	期間中2回まで、1回1,000円を助成する
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	708	22	724	22	728	22
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	708	22	724	22	728	22

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	19,180	16,280	14,410
決算額(C)	13,709	13,038	13,822
差額(B-C)	5,471	3,242	588
執行率(C/B)	71%	80%	96%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	14,417	13,762	14,550

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,417	13,762	14,550

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	勧奨		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	18,221	17,468	16,773	
実績値	6,326	6,017	6,589	
達成率	34.7%	34.4%	39.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	公費負担により予防接種を受けることができる			
指標	インフルエンザ予防接種の接種率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	50	50	50	
実績値	39	34	39	
達成率	78.0%	68.0%	78.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	小学校未就学児は、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国又は県による費用助成制度はない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	接種希望者は、直接予防接種委託医療機関に、氏名、住所、年齢が確認できるものを提示し、事前の手続きなく助成を受けた額で接種できるようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	インフルエンザ脳症や肺炎の発症抑制については、流行状況などに左右され評価できない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	接種費用の一部助成（概ね2～3割程度）の助成額であり、子育て世代の経済的負担軽減として適切である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める こどもファーストでみんなを笑顔にするまちへ 子どものいのちを守り、学びを支える 感染症等の外的要因や、一人ひとりの特性・発達等の内的要因に関わらず、誰一人取り残されることなく安心して学び続けられる仕組みの構築や体制を整備 に該当
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	小児インフルエンザ予防接種は、小学校未就学児がインフルエンザに罹患すると、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある。現在、国や県での費用助成制度もなく、子育て世代の負担軽減も図る目的として事業を継続して実施していく						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040064 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市献血推進協議会補助金						
担当部名	保健衛生部			担当課名	感染症・医務薬務課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市献血推進協議会	
開始・終了年度	平成	8 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市保健医療関係団体運営補助金交付要綱 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市献血推進協議会の運営費を補助することにより、当該協議会の活動を通じ、献血の啓発を図り、市民多数の献血を奨励する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		献血の普及啓発活動、献血場所となる事業所へ協力依頼等の献血推進事業を実施している岐阜市献血推進協議会に対し運営費を補助する。
事業の対象	何を	岐阜市献血推進協議会補助金
	誰に	補助(負担)率　100%、補助(負担)額　180千円、補助(負担)対象経費　協議会運営費用
	どのくらい	岐阜市献血推進協議会開催、ラジオによる献血普及啓発の広報、献血場所となる事業所へ協力依頼等を実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	180	180	180
決算額(C)	180	180	180
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	212	213	213

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	180
決算額(F)	0	0	180
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	212	213	33

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	移動採血車による献血場所の確保		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	159	159	159	
実績値	173	160	158	
達成率	108.8%	100.6%	99.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内の移動採血車・献血ルームにおける献血者数			
指標	献血者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	39,119	39,635	38,475	
実績値	37,831	37,271	36,597	
達成率	96.7%	94.0%	95.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	少子高齢社会において、将来の献血を支える10代から30代の若い世代への理解を深め、協力を求める活動に力を注いでいる。 移動採血車の手配、「愛の血液助け合い運動」、高校への訪問、二十歳のつどいでの情報提供、等の啓発活動を通して、献血者数を維持していく。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条における市の責務として実施。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	総事業費のみで協議会が運営できており、献血者数を維持していくために効果がある。（移動採血車を配車するにあたって、過去の献血実績から配車場所を厳選しており、効果的な献血の実施に努めている。）
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	移動採血車の手配、「愛の血液助け合い運動」、高校への訪問、二十歳のつどいでの情報提供、等の啓発活動を通して、献血者数を維持していくために効果がある。（移動採血車を配車するにあたって、過去の献血実績から配車場所を厳選しており、効果的な献血を目指している。）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子高齢社会において、将来の献血を支える10代から30代の若い世代への理解を深め、協力を求める活動に力を注いでいる。 献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献することで、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献することで、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。 「健康・福祉・医療：いのちを支える安心の医療体制」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	献血の普及啓発等により、血液製剤の安定供給に貢献することで、安心できる医療環境づくりに一定の成果がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	食品衛生協会指導育成事務補助						
担当部名	保健衛生部			担当課名	食品衛生課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市食品衛生協会	
開始・終了年度	昭和 35 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則、岐阜市食品衛生普及啓発事業補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		食品衛生事業の円滑な推進及び組織体制の維持・拡充
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・指導員業務指導(月例指導員会への参加) ・協会推進業務指導(水質検査、責任者養成講習会、責任者実務講習会、検便、食協だより発刊への協力、優良施設表彰審査) ・協会運営事務指導(総会、理事会、指導員部会)
事業の対象	何を	補助金
	誰に	岐阜市食品衛生協会
	どのくらい	270千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・Web方式での食品衛生責任者実務講習会の開催数を増加し、受講の機会を増やした。 ・HACCP研修会にて、HACCP未実施者へ直接指導を実施。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	270	270	270
決算額(C)	270	270	270
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	302	303	303

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	302	303	303

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	食品衛生責任者実務講習会開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	25	25		25
実績値	42	45		45
達成率	168.0%	180.0%		180.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	食品衛生の普及の促進			
指標	食衛生責任者実務講習会受講率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	73	78		78
達成率	73.0%	78.0%		78.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	食品衛生責任者実務講習会は、食品等関連施設の衛生責任者である食品衛生責任者が受講する講習会であり、食品衛生に関する新しい情報を得、施設の衛生面の向上に役立ち、食中毒発生防止、市民の食の安心・安全につながっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	1	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	食品衛生法施行規則において、食品衛生責任者は都道府県が行う講習会又は都道府県知事等が認める講習会を定期的に受講し、食品衛生に関する新たな知見の取得に努めるよう定められている。岐阜市では、岐阜市食品衛生協会が実施する食品衛生実務講習会を講習会として認めている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	食品衛生責任者実務講習会は、全ての会場で専用に作成されたテキストや受講者に動画を視聴してもらうなど、共通の資料等を使用し、人件費や事業費の削減や実務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	R7年度の食品衛生責任者実務講習会の受講者数は、3849人で、アウトカム評価指標としている受講率は78%と高い値を維持している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	食品衛生責任者実務者講習会は、食品衛生法改正の内容や、食中毒の予防、HACCPの適正な運用、適正な食品表示など最新の情報や知識を得て、衛生管理を担う責任者として衛生管理を一段と向上させる有意義な機会であり、各施設の衛生管理の普及促進につながる事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市食品衛生監視指導計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市食品衛生協会は、食品衛生法の趣旨に基づき当該事業を開催し、食品等事業者や消費者に対し広く食品衛生思想の普及啓発を行うなど、重要な業務を担っており、補助金対象として適当であり継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	食品安全次世代育成事業						
担当部名	保健衛生部			担当課名	食品衛生課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10 年度～		年度	根拠法令・関連計画	食品衛生法、食品安全基本法、岐阜県食品安全基本条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		次世代を担う子供を対象として衛生教育を実施し、学校での大規模食中毒発生防止、家庭内食中毒を防止する
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・子ども一日食品衛生監視員(食品製造施設における監視業務体験や手の汚れ検査や食品の糖度を測定により、食品の衛生管理や食品添加物について学ぶ。) ・食中毒予防啓発パンフレット配布(市内小学生5年生向けに作成し、各小学校の授業用資材として配布。)
事業の対象	何を	食品衛生に関する正しい情報
	誰に	市内小学生等
	どのくらい	・子ども一日食品衛生監視員参加者親子20組(40人)　・食中毒予防啓発パンフレットの配布、約3,800部
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		法改正等、日々更新される食品衛生に関する情報に柔軟に対応するため、PDF編集ソフトを用いて、食中毒予防啓発デジタルパンフレットの内容の改訂を行い、食品衛生に関する周知啓発を行った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	584	585	392
決算額(C)	243	286	130
差額(B-C)	341	299	262
執行率(C/B)	**42%**	**49%**	**33%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	275	**319**	**163**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D-F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	275	319	163

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	子ども一日食品衛生監視員の参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	40	40		40
実績値	24	29		33
達成率	60.0%	72.5%		82.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	児童の食の安全に対する関心の増加			
指標	食の安全に興味を持った児童の割合（令和5年度まではパンフレット配布部数）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	4,000	100		100
実績値	3,839	75		83
達成率	96.0%	75.0%		83.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	養育期における食に対する衛生知識の確保は、学校など大規模食中毒の発生防止につながる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	食品衛生監視員による専門的知識の普及が食中毒予防対策にはより効果的である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和7年度、配布啓発パンフレットのデジタル化により予算（印刷製本費）削減
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業に参加した児童の83%が、食の安全への興味が参加により高まっており、一定の効果が得られた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	養育期における食に対する衛生知識の確保することにより、長期的な食中毒発生防止対策となる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市食品衛生監視指導計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		拡充	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	本事業は、食の安心・安全のために必要な衛生知識を市民に身につけてもらうため、長期的な視点から、主に次世代を担う子どもを対象としており、「子ども一日食品衛生監視員」や食中毒啓発デジタルパンフレット「太郎さんの食中毒事件簿」による衛生教育を実施し、学校での大規模食中毒や家庭内食中毒の発生防止を図っていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1040080 _ 001

【1.基本情報】

事業名	飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付						
担当部名	保健衛生部			担当課名	生活衛生課		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	飼い主不明な猫の不妊手術に協力いただける市民及び自治会連合会	
開始・終了年度	平成	23 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市飼い主不明な猫不妊手術費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		飼い主不明な猫の増加(出生数)を抑制し、飼い主不明な猫の糞害等による生活環境の悪化を軽減するとともに、保健所における猫の殺処分数を抑制し、動物愛護の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民に対し、その費用の一部(オス4,000円メス6,000円)を補助する。
事業の対象	何を	飼い主不明な猫の不妊手術費の一部(上限:オス4,000円メス6,000円)
	誰に	飼い主不明な猫に不妊手術を受けさせる市民
	どのくらい	飼い主不明な猫　約285匹(オス105匹 メス180匹)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	606	60	726	60	798	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	208	40	220	40	232	40
計(A)	1,458	120	1,604	120	1,692	120

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,500	1,500	1,500
決算額(C)	1,498	1,572	1,320
差額(B-C)	2	-72	180
執行率(C/B)	100%	105%	88%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,956	3,176	3,012

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	1,500	1,500	1,500
決算額(F)	1,498	1,572	1,320
差額(E-F)	2	-72	180
執行率(F/E)	100%	105%	88%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,458	1,604	1,692

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	285	285	285	
実績値	289	307	265	
達成率	101.4%	107.7%	93.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	飼い主不明な猫の繁殖(増加)抑制に取り組む市民の負担が軽減される。			
指標	飼い主不明な猫引取り数		単位	匹
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	259	245	231	
実績値	173	123	95	
達成率	66.8%	50.2%	41.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	市民の飼い主不明な猫の糞尿等に関する苦情が、年間100件近くある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	中核市として、地域保健法に基づき保健所を設置しており、動物愛護管理法に基づき自律的に市が実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	飼い主不明の猫に関する市民からの苦情や相談について、電話で受け付けた内容をTeamsで共有することによりリアルタイムで把握できるようになり、担当者が具体的な対応をとるまでの時間が1/3程度に短縮した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	保健所への猫の引き取り数について、令和5年度から7年度にかけて45%減少した。補助金の交付により積極的な不妊去勢の協力が得られ、効果が表れている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	飼い主不明の猫を減らすことにより、公共施設等の環境改善につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の基本理念である「市民と動物が共に幸せに暮らせるまちづくり」の考え方に基づく岐阜市 市民と動物の共生社会の推進に関する条例に基づく事業である。飼い主不明の猫を減らすことにより、公共施設等の環境改善につながる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	猫の引取り数の減少等、一定の効果が現れており、近年、ニーズも増加していること等から、事業の継続が必要である。						